

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2001年9月21日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて世界各国の株式および公社債へバランス運用を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	各ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 年金日本株式マザーファンド わが国の株式 年金日本債券マザーファンド わが国の公社債 インターナショナル株式マザーファンド 世界各国の株式 インターナショナル債券マザーファンド 日本を除く世界各国の公社債

当ファンドの運用方法 ■主として国内株式、国内債券、海外株式、海外債券へ分散投資を行う各マザーファンドへ投資を行うことにより、リスクの低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指します。

基本資産配分

資産	国内株式	国内債券	海外株式	海外債券
投資対象マザーファンド	年金日本株式マザーファンド	年金日本債券マザーファンド	インターナショナル株式マザーファンド	インターナショナル債券マザーファンド
年金設計30	25%	60%	5%	10%
年金設計50	35%	40%	15%	10%
年金設計70	50%	20%	20%	10%

※資産配分は、基本資産配分より、原則としてそれぞれ±5%の範囲内で行います。

- インターナショナル株式マザーファンドにおける運用指図にかかる権限をティー・ロウ・ブライス、アソシエイツ・インクへ委託します。インターナショナル債券マザーファンドにおける運用指図にかかる権限をティー・ロウ・ブライス・インターナショナル・リミテッドへ委託します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
- 各マザーファンドの運用は、各資産のベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。

組入制限 ■株式への実質投資割合は、下記の通りとします。
 年金設計30：取得時において信託財産の純資産総額の40%以内
 年金設計50：取得時において信託財産の純資産総額の60%以内
 年金設計70：取得時において信託財産の純資産総額の80%以内
 ■外貨建資産への実質投資割合は、下記の通りとします。
 年金設計30：取得時において信託財産の純資産総額の25%以内
 年金設計50：取得時において信託財産の純資産総額の35%以内
 年金設計70：取得時において信託財産の純資産総額の40%以内

年金日本株式マザーファンド

- 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は、行いません。

年金日本債券マザーファンド

- 株式への投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により取得したものに限り、信託財産純資産総額の10%以内とします。
- 外貨建資産への投資は、行いません。

インターナショナル株式マザーファンド

- 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

インターナショナル債券マザーファンド

- 株式への投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使による取得に限り、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

分配方針 ■年1回（原則として毎年11月19日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。
 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

※本書では、各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにすることがあります。

大和住銀DC年金設計ファンド30：年金設計30
 大和住銀DC年金設計ファンド50：年金設計50
 大和住銀DC年金設計ファンド70：年金設計70

大和住銀DC年金設計ファンド30 大和住銀DC年金設計ファンド50 大和住銀DC年金設計ファンド70 【運用報告書(全体版)】

(2021年11月20日から2022年11月21日まで)

第 21 期

決算日 2022年11月21日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

各ファンドはマザーファンドへの投資を通じて世界各国の株式および公社債へバランス運用を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
 〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
 受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

大和住銀DC年金設計ファンド30/50/70

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

大和住銀DC年金設計ファンド30

決算期	基準価額			参考指数		株式組入率	公社債組入率	債券先物率 比(買建-売建)	投資信託証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率					
17期(2018年11月19日)	円 16,297	円 0	% △1.5	177.64	% △1.0	% 27.0	% 64.1	% 5.6	% -	百万円 3,339
18期(2019年11月19日)	17,123	0	5.1	185.67	4.5	33.6	65.2	△1.1	0.1	3,542
19期(2020年11月19日)	17,826	0	4.1	189.21	1.9	31.9	63.3	3.2	0.1	3,723
20期(2021年11月19日)	19,632	0	10.1	203.38	7.5	31.8	66.1	△0.9	0.2	4,117
21期(2022年11月21日)	19,228	0	△2.1	199.29	△2.0	33.2	63.7	△5.5	0.1	3,978

大和住銀DC年金設計ファンド50

決算期	基準価額			参考指数		株式組入率	公社債組入率	債券先物率 比(買建-売建)	投資信託証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率					
17期(2018年11月19日)	円 19,860	円 0	% △2.6	209.26	% △1.2	% 50.4	% 43.1	% 2.8	% -	百万円 7,065
18期(2019年11月19日)	21,086	0	6.2	221.44	5.8	52.4	46.1	△1.1	0.2	7,464
19期(2020年11月19日)	22,458	0	6.5	229.37	3.6	52.3	43.8	2.0	0.2	7,990
20期(2021年11月19日)	26,226	0	16.8	260.84	13.7	52.3	45.0	△1.0	0.6	9,181
21期(2022年11月21日)	25,550	0	△2.6	258.35	△1.0	49.0	47.8	△6.0	0.2	8,971

大和住銀DC年金設計ファンド70

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	公社債組入比率	債券先物率 比(買建-売建)	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率					
17期(2018年11月19日)	円 23,947	円 0	% △ 3.4	234.43	% △ 1.8	% 71.1	% 24.6	% 0.4	% -	百万円 6,353
18期(2019年11月19日)	25,784	0	7.7	250.22	6.7	69.7	28.6	△1.1	0.3	6,778
19期(2020年11月19日)	27,923	0	8.3	262.31	4.8	70.8	26.2	0.8	0.2	7,299
20期(2021年11月19日)	34,548	0	23.7	312.65	19.2	67.9	29.1	△1.1	0.8	9,073
21期(2022年11月21日)	33,848	0	△ 2.0	311.99	△ 0.2	68.9	28.2	△6.5	0.2	9,007

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※各ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※各参考指数は、TOPIX(東証株価指数・配当込み)、NOMURA-BPI総合、MSCIコクサイ・インデックス(円換算)およびFTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算)を各基本資産配分で組み合わせた合成指数で、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、外国の指数については基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は各ファンドの運営に何ら関与するものではなく、各ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、各ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

大和住銀DC年金設計ファンド30

年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		株式組入 比 率	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率 (買建-売建)	投資信託証券 組 入 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率				
(期 首) 2021年11月19日	19,632	—	203.38	—	31.8	66.1	△0.9	0.2
11月末	19,313	△1.6	200.23	△1.5	30.7	67.2	△0.9	0.2
12月末	19,492	△0.7	202.26	△0.5	31.6	66.4	△2.5	0.2
2022年 1 月末	19,175	△2.3	197.91	△2.7	31.3	59.6	5.2	0.2
2 月末	19,107	△2.7	196.71	△3.3	31.6	59.1	5.6	0.2
3 月末	19,532	△0.5	200.14	△1.6	32.4	61.1	1.9	0.2
4 月末	19,318	△1.6	198.24	△2.5	31.7	61.2	2.3	0.2
5 月末	19,370	△1.3	198.36	△2.5	32.0	59.3	2.2	0.1
6 月末	19,089	△2.8	196.51	△3.4	31.9	63.2	△1.3	0.1
7 月末	19,300	△1.7	199.56	△1.9	32.3	66.2	△3.1	0.1
8 月末	19,335	△1.5	199.71	△1.8	32.9	64.3	△3.9	0.1
9 月末	18,802	△4.2	194.97	△4.1	31.3	65.5	△3.8	0.1
10月末	19,167	△2.4	198.93	△2.2	32.7	64.3	△3.1	0.1
(期 末) 2022年11月21日	19,228	△2.1	199.29	△2.0	33.2	63.7	△5.5	0.1

大和住銀DC年金設計ファンド50

年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		株式組入 比 率	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率 (買建-売建)	投資信託証券 組 入 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率				
(期 首) 2021年11月19日	26,226	—	260.84	—	52.3	45.0	△1.0	0.6
11月末	25,522	△2.7	254.58	△2.4	51.0	46.2	△0.9	0.6
12月末	25,882	△1.3	259.21	△0.6	51.8	45.5	△2.5	0.6
2022年 1 月末	25,188	△4.0	250.94	△3.8	51.5	41.6	2.5	0.6
2 月末	25,140	△4.1	249.42	△4.4	51.6	41.1	2.8	0.6
3 月末	26,078	△0.6	257.62	△1.2	52.7	41.8	0.3	0.6
4 月末	25,560	△2.5	253.57	△2.8	51.8	42.3	0.6	0.6
5 月末	25,636	△2.2	253.97	△2.6	51.9	40.9	0.2	0.4
6 月末	25,159	△4.1	250.94	△3.8	47.6	48.0	△2.2	0.3
7 月末	25,557	△2.6	256.41	△1.7	48.2	49.9	△3.1	0.4
8 月末	25,656	△2.2	257.21	△1.4	48.8	48.4	△4.4	0.2
9 月末	24,709	△5.8	248.97	△4.6	46.9	49.7	△4.3	0.2
10月末	25,465	△2.9	257.77	△1.2	48.6	48.4	△3.6	0.2
(期 末) 2022年11月21日	25,550	△2.6	258.35	△1.0	49.0	47.8	△6.0	0.2

大和住銀DC年金設計ファンド30/50/70

大和住銀DC年金設計ファンド70

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比 (買建-売建)	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	指 数	騰 落 率				
(期 首) 2021年11月19日	円 34,548	% -	312.65	% -	% 67.9	% 29.1	% △1.1	% 0.8
11月末	33,338	△3.5	302.02	△3.4	66.8	30.0	△1.1	0.8
12月末	33,978	△1.6	309.82	△0.9	67.5	29.5	△2.8	0.7
2022年1月末	32,890	△4.8	297.06	△5.0	67.5	27.6	△0.0	0.8
2月末	32,873	△4.8	295.28	△5.6	67.5	27.2	0.3	0.7
3月末	34,472	△0.2	308.63	△1.3	68.3	27.2	△1.2	0.7
4月末	33,622	△2.7	302.15	△3.4	67.4	27.7	△1.1	0.7
5月末	33,790	△2.2	303.05	△3.1	67.3	26.6	△1.7	0.5
6月末	32,982	△4.5	298.70	△4.5	67.7	28.7	△3.4	0.4
7月末	33,603	△2.7	307.05	△1.8	68.2	29.6	△3.2	0.4
8月末	33,846	△2.0	308.82	△1.2	68.9	28.6	△4.9	0.3
9月末	32,229	△6.7	296.28	△5.2	67.0	29.7	△4.9	0.2
10月末	33,602	△2.7	310.52	△0.7	68.5	28.8	△4.1	0.3
(期 末) 2022年11月21日	33,848	△2.0	311.99	△0.2	68.9	28.2	△6.5	0.2

※騰落率は期首比です。

※各ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

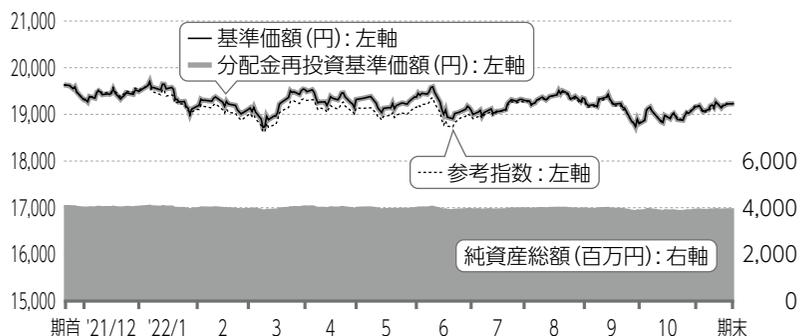
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年11月20日から2022年11月21日まで)

基準価額等の推移

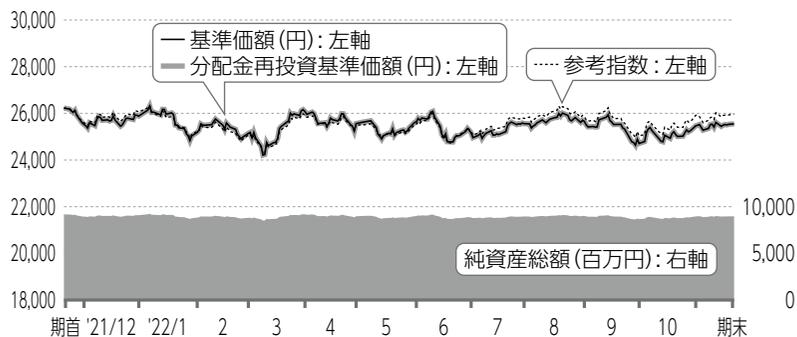
大和住銀DC年金設計ファンド30



期首	19,632円
期末	19,228円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-2.1% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

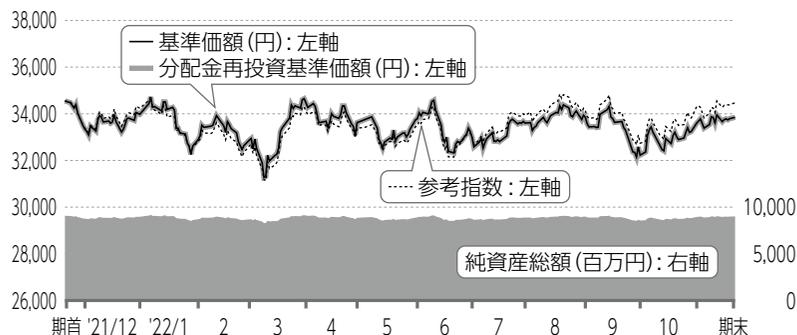
大和住銀DC年金設計ファンド50



期首	26,226円
期末	25,550円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-2.6% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

大和住銀DC年金設計ファンド70



期首	34,548円
期末	33,848円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-2.0% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※各ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数・配当込み)、NOMURA-BPI総合、MSCIコクサイ・インデックス(円換算)およびFTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算)を各基本資産配分で組み合わせた合成指数です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は各ファンドの運営に何ら関与するものではなく、各ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年11月20日から2022年11月21日まで)

大和住銀DC年金設計ファンド30/50/70

各ファンドは、年金日本株式マザーファンド、年金日本債券マザーファンド、国際株式マザーファンドおよび国際債券マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式および公社債へバランス運用を行いました。

上昇要因

- 年金日本株式マザーファンド、国際債券マザーファンドが上昇したこと

下落要因

- 国際株式マザーファンド、年金日本債券マザーファンドが下落したこと

投資環境について(2021年11月20日から2022年11月21日まで)

期間における、国内株式市場は概ね横ばいとなりました。国内債券市場、海外株式市場、海外債券市場は下落しました。為替市場では、米ドル高・円安基調となり、円は投資対象国の通貨に対して、概ね下落しました。

国内株式市場

期間の初め、2021年11月から12月にかけては、インフレ高進による米国での早期利上げ懸念の強まりや新型コロナウイルス(オミクロン型)の世界的感染拡大への警戒感が高まり下落しました。

2022年1月から3月にかけてはオミクロン型の感染急拡大やウクライナ情勢の緊迫化、ロシアへの経済制裁を背景に原油市況が高騰し、世界景気の回復遅れが懸念され下落しました。

4月から5月にかけても、主力企業の決算発表が一巡するなか、上海でのロックダウン(都市封鎖)解除の方針が示されたことや、国内でも外国人旅行客の受け入れ再開が発表されたことで、経済活動の再開への期待が高まったものの、ウクライナ情勢の緊迫化の継続、米国の金融引き締めによる長期金利上昇などからリスク回避ムードとなり下落しました。

6月から7月にかけては、米5月CPI(消費者物価指数)が予想を上回る上昇率となりインフレ懸念が警戒されたものの、F

OMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨を受けて米国の金融政策に対する不透明感が後退したことや参議院選挙で自民党が圧勝したこと、139円台まで進んだ円安などが追い風となり上昇しました。

8月から9月にかけては、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が利上げ継続によるインフレ抑制への強い姿勢を明確にしたことや、欧米の金融引き締めへの警戒感と世界景気の後退懸念が高まったことが嫌気され下落しました。

10月から11月にかけては、米ISM(全米供給管理協会)製造業景況感指数が予想を下回り金融引き締め懸念が後退した一方、円安進行や好決算銘柄への買いが追い風となり上昇しました。

国内債券市場

主要中央銀行のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)姿勢に伴い海外金利が上昇基調で推移したことから、期間における国内債券市場は大きく下落しました。

期間の初め0.08%近辺でスタートした10

年国債利回りは上昇基調で推移し、0.25%近辺で期間末を迎えました。

海外株式市場

期間における海外株式市場は下落しました。

期間の初めから2021年末までは、新型コロナウイルスの感染拡大とその沈静化、また世界景気の回復期待などから、海外株式市場は堅調でした。その後、予想以上にインフレ圧力が強まり、米国を中心にタカ派姿勢が強まったことに加え、2022年2月にはロシアのウクライナ侵攻があり、それを受けたエネルギー価格の上昇などからさらなるインフレ懸念が強まり、海外株式市場は、大きく下落しました。7月中旬から期間末にかけては、インフレのピークアウトや中央銀行の金融政策、景気の先行きに対する思惑などに振られる展開となりました。

海外債券市場

●米国債市場

米回国債はマイナスリターンとなりました。インフレ率が数十年來の高水準に上昇し、成長鈍化への懸念からFRBが積極的な利上げに踏み切ったため、国債利回りは上昇しました。FRBは2022年3月に利上げサイクルを開始し、その後会合毎に利上げを行い、FF金利(フェデラルファンド

レート)は大幅に上昇しました。11月にインフレ率が予想を下回ったことを受け、FRB高官は近く利上げペースを落とす可能性を示唆しましたが、当面の間は金融引き締め政策を維持する必要があると述べました。

●ユーロ圏国債市場

ユーロ圏国債はマイナスリターンとなりました。ロシアのウクライナ侵攻に伴うガス供給の停止によりユーロ圏のインフレ率が急上昇したため、ECB(欧州中央銀行)は複数回の利上げを実施しマイナス金利から脱却したため、ユーロ圏国債もマイナスリターンとなりました。しかしながら2022年10月のECB政策理事会の後、ラガルド総裁が「実質的な進展があった」と発言し、市場では今後の利上げ幅が縮小される可能性を示唆したものと受け止められました。

為替市場

米ドル・円は、期間の初めから2022年3月上旬まで、概ね落ち着いた動きとなりました。その後、FRBがタカ派色を強めることで、日米における金融政策の方向性の違いや金利差拡大を背景に米ドル高・円安となりました。10月中旬から期間末にかけては、米国の利上げに対する過度の警戒が後退したことなどから、米ドル安・円高で推移しましたが、期間を通じてみると、大幅な米ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2021年11月20日から2022年11月21日まで)

大和住銀DC年金設計ファンド 30/50/70

各マザーファンドの値動き等に応じたリバランス(投資配分比率の調整)を随時実施することや資金の追加解約に対応した売買などにより、各ファンドの基本資産配分から投資比率が±5%の範囲内に収まるよう運用を行いました。

年金日本株式マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率に関しては、期間を通じて90%以上の高位を維持しました。

●業種配分

業種別配分においては、割安感から輸送用機器や保険業などを期間中は概ねオーバーウェイトとしました。一方、割高なバリュエーション(投資価値評価)から医薬品やサービス業などをアンダーウェイトとしました。

●個別銘柄

長期的な観点からのファンダメンタルズ(基礎的条件)分析により、割安な銘柄を選定しました。

●ポートフォリオの特性

当マザーファンドは、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用しました。

年金日本債券マザーファンド

主要投資対象である円建ての債券を組み入れました。金利環境の変化に応じて国債の入替売買を機動的に実施しました。社債等一般債については、当社独自のクレジット分析に基づく投資判断を踏まえて、購入および売却を随時実施しました。期間末の現物債組入比率は96.8%としました。債券種別毎の組入比率は、国債71.7%、地方債2.4%、事業債19.5%、MBS(不動産担保証券)2.8%、円建て外債0.4%としました。ポートフォリオのデュレーション*は、プラス1.0年程度からマイナス1.0年程度の範囲で機動的に調整しました。

*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い(大きい)ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

インターナショナル株式マザーファンド

期間の主な売買は以下の通りです。

購入：APPLE INC：iPhoneの一貫した需要、中国での市場シェアの増加、大規模な研究開発プログラム等を評価し、購入しました。

購入：MICROSOFT CORP：クラウドコンピューティングでの広範な成功によって、同社は成長を加速させる可能性が高いと評価しました。

購入：MASTERCARD INC：同社がテクノロジーと国境を越えた取引の成長を重視していることが、将来の成長につながるかと評価しました。

売却：AMAZON.COM INC：短期的にコスト上昇などの逆風に直面しているため、ポジションを減らしたものの、同社の長期的な成長の可能性は引き続き評価しています。

売却：UNITEDHEALTH GROUP INC：株価が大きく上昇したため、一部利益確定し、ポジションを減らしました。引き続き、持続的な成長が期待できると考えています。

売却：SCHWAB (CHARLES) CORP：株価が上昇したためポジションを減らしたものの、引き続き、同社の多様なビジネスモデルと金利上昇へのレバレッジを評価しています。

インターナショナル債券マザーファンド

債券では、米国へのオーバーウェイトとユーロ圏へのアンダーウェイト幅の削減などによって、ポートフォリオ全体のデュレーション・アンダーウェイト幅を若干縮小しました。また、英国のアンダーウェイト幅を引き上げた一方、カナダのアンダーウェイト幅を引き下げ、オーストラリアのアンダーウェイトポジションを解消しました。その他の国では中国をアンダーウェイトとし、イスラエル、チェコ、マレーシア、メキシコへのオーバーウェイト幅を引き下げました。

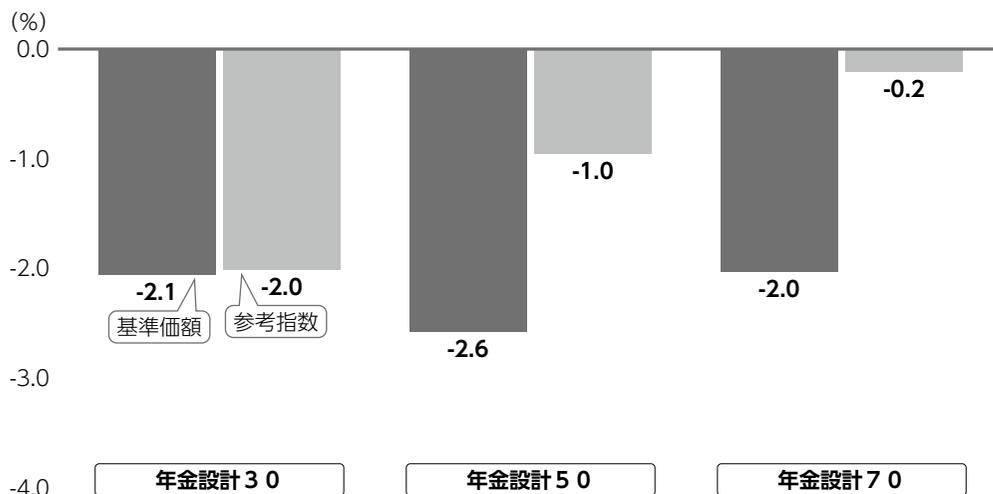
通貨では、米ドルのエクスポージャーをダイナミックに管理し、オーバーウェイトのポジションを増やして当運用期間を終えました。また、ユーロを新たにアンダーウェイトとし、英ポンドとカナダドルのオーバーウェイトおよびオーストラリアドルとスウェーデンクローナのアンダーウェイトを解消しました。その他の通貨では、イスラエルシケルをアンダーウェイトとし、ポーランドズロチのアンダーウェイト幅を増やし、メキシコペソのアンダーウェイトを解消しました。

ベンチマークとの差異について(2021年11月20日から2022年11月21日まで)

各ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として親投資信託のベンチマーク<年金日本株式マザーファンド：TOPIX(東証株価指数・配当込み)、年金日本債券マザーファンド：NOMURA-BPI総合、インターナショナル株式マザーファンド：MSCIコクサイ・インデックス(円換算)、インターナショナル債券マザーファンド：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算)>を各ファンドの基本資産配分の比率を用いて組み合わせた合成指数を設けています。

以下のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2021年11月20日から2022年11月21日まで)

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第21期		
	年金設計30	年金設計50	年金設計70
当期分配金	0	0	0
(対基準価額比率)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)
当期の収益	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	9,227	15,870	23,848

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、各ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

大和住銀DC年金設計ファンド 30/50/70

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式および公社債等へ投資を行います。各マザーファンドの値動き等に応じたリバランスを随時実施することや資金の追加解約に対応した売買などにより、各ファンドの基本資産配分から投資比率が±5%の範囲内に収まるよう運用を行います。

年金日本株式マザーファンド

設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の収益価値、資産価値からみて、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

当面は、欧米の金融引き締めを受けた海外景気の下振れへの警戒感があり、不確実性の高い相場を想定します。引き続き、ボトムアップ調査を重視して運用します。

年金日本債券マザーファンド

欧米諸国はインフレが高止まる一方、景気減速への懸念から中央銀行の金融引き締めペースの鈍化期待が台頭し、長期金利の

上昇に一服感が出てきました。また日本銀行は、2022年10月の金融政策決定会合でも現行の金融緩和政策を据え置き、11月の超長期国債の買入れを増額して、長期・超長期金利の上昇抑制スタンスを明確にしました。ただし、国内消費者物価が3%台に上昇するなか、海外主要国に逆行する金融緩和政策の持続可能性が不安視され、日本国債・国内社債市場の機能低下が一段と顕著になっています。今後も国内外のインフレ動向と経済情勢を注視し、グローバルな長期金利の方向性と各国の金融政策の転換点を見極める方針です。

当マザーファンドでは、長期金利動向に対応してポートフォリオのデュレーションを機動的に調整する方針です。

債券種別構成は、信用力の安定した地方債、事業債およびRMB S (住宅ローン担保証券)を一定程度組み入れることにより、流動性を確保しつつポートフォリオ利回りの向上を図る方針です。

インターナショナル株式マザーファンド

将来の経済的リターンに焦点を当てた運用は、市場が提供する投資機会をうまく活用することができると考えています。株式市場が大きく調整したことにより、将来の業績拡大などの確信度が高い銘柄の株価も

一緒に下落し、そういった銘柄のいくつかをポートフォリオに加えました。ポートフォリオにとって重要なのは、マクロ(経済社会全体の動き)やファクター(リスクやリターンに影響する共通要因)による投資ではなく、個別銘柄の分析や判断による投資と考えています。当マザーファンドでは、常に世界の変革に注目し、そのトレンドに沿った、恩恵を享受できると見なされる企業に投資しています。これを継続することが、長期的な安定した収益をもたらす鍵になると考えています。

インターナショナル債券マザーファンド

地政学リスクの高まりや成長率の鈍化、高インフレや金融引き締めなど、市場環境は依然として不透明です。インフレは来年には緩和されると市場では広く予想されて

います。しかし、現時点ではインフレは高止まりしており、世界の中央銀行にとって大きな課題となっています。エネルギー供給の制約やロシア・ウクライナ紛争のさらなる激化の可能性、高水準の賃上げ妥結により特に欧州では物価が高騰し続ける可能性があります。欧州委員会が発表したガス料金の上限はこれをおある程度相殺するのに役立つとみられます。これらの要因を総合すると少なくとも当面は主要中央銀行が利上げを継続すると予想されますが、さらに先を見据えると成長率の鈍化が予想されることから、金融政策の不確実性はより大きくなるとみています。全体として運用の柔軟性を保ちながら、ファンダメンタルズ・リサーチに基づき投資価値を探っていく方針です。

3 お知らせ

約款変更について

大和住銀DC年金設計ファンド30/50/70

該当事項はございません。

大和住銀DC年金設計ファンド30 / 50 / 70

1万口当たりの費用明細(2021年11月20日から2022年11月21日まで)

大和住銀DC年金設計ファンド30

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	192円	0.995%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (経過日数 / 年日数) 期中の平均基準価額は19,244円です。
(投信会社)	(89)	(0.465)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(85)	(0.442)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(17)	(0.088)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.004	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.003)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.002)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	4	0.022	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.007)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.009)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(1)	(0.006)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	197	1.024	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

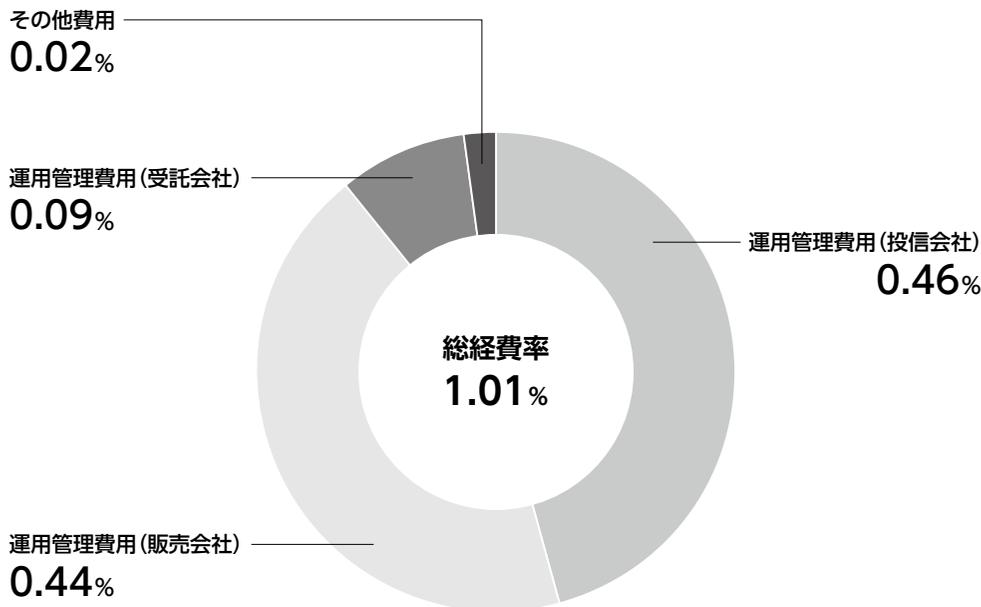
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.01%です。

大和住銀DC年金設計ファンド50

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	310円	1.217%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は25,454円です。
(投信会社)	(146)	(0.575)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(141)	(0.553)	販売会社:交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(23)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.009	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.008)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	2	0.007	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(2)	(0.006)	
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	9	0.037	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.012)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.009)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(4)	(0.016)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	323	1.269	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

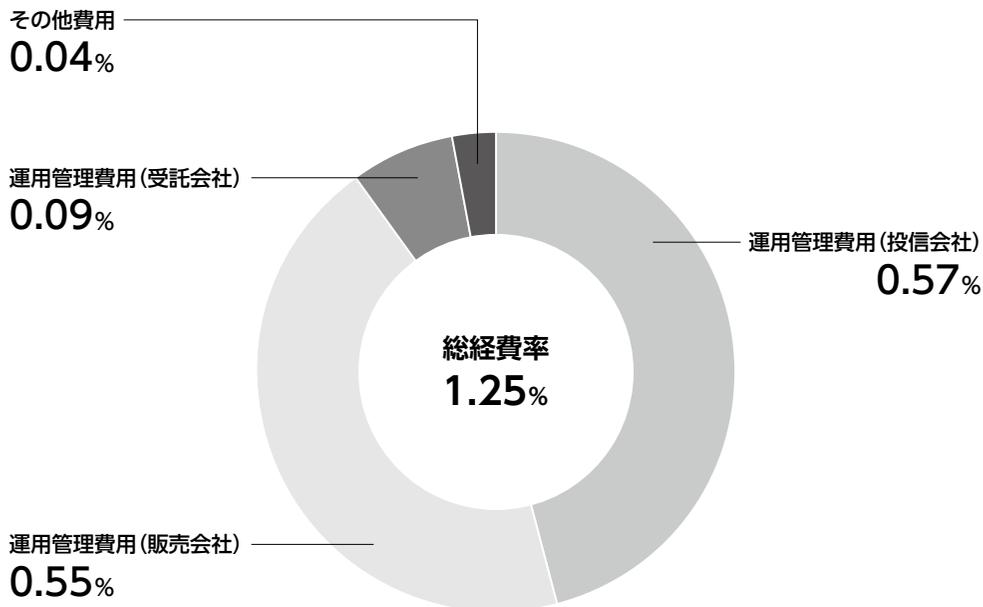
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.25%です。

大和住銀DC年金設計ファンド70

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	481円	1.438%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は33,447円です。
(投信会社)	(229)	(0.686)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(222)	(0.664)	販売会社:交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(30)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.011	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.010)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	3	0.008	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(3)	(0.008)	
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	14	0.042	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.014)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回数・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(3)	(0.009)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(7)	(0.020)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	501	1.499	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

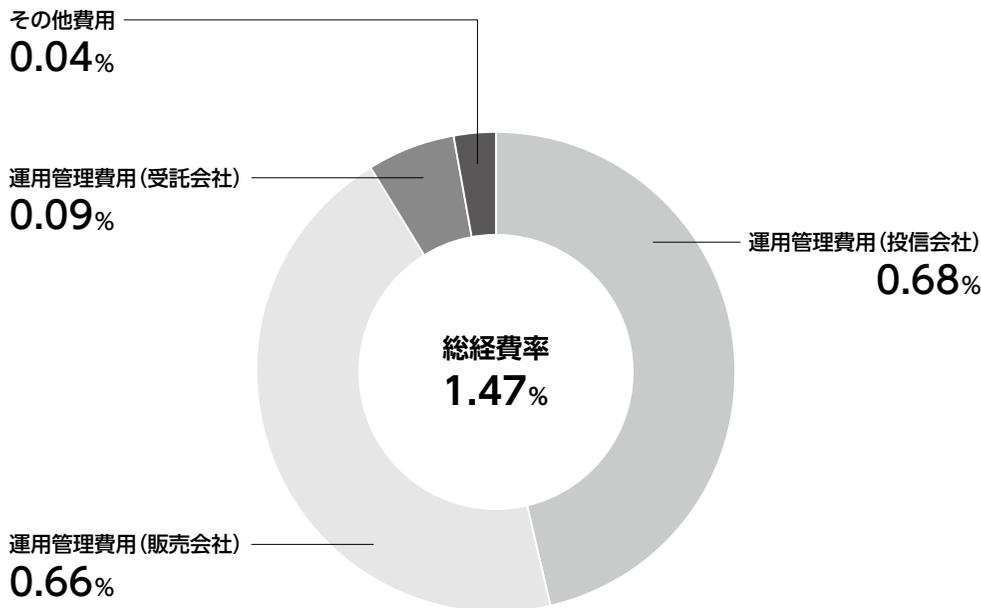
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.47%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年11月20日から2022年11月21日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

大和住銀DC年金設計ファンド30

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インターナショナル債券マザーファンド	8,149	24,507	11,282	33,905
年金日本株式マザーファンド	18,218	61,268	25,152	84,762
年金日本債券マザーファンド	115,906	147,043	160,814	203,430
インターナショナル株式マザーファンド	1,511	12,253	2,126	16,952

大和住銀DC年金設計ファンド50

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インターナショナル債券マザーファンド	29,347	88,660	17,769	53,628
年金日本株式マザーファンド	46,896	157,710	189,315	658,398
年金日本債券マザーファンド	420,132	531,640	169,798	214,512
インターナショナル株式マザーファンド	17,801	143,290	10,096	80,442

大和住銀DC年金設計ファンド70

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インターナショナル債券マザーファンド	19,740	59,490	20,079	60,377
年金日本株式マザーファンド	88,153	297,453	89,229	301,886
年金日本債券マザーファンド	93,874	118,981	95,529	120,754
インターナショナル株式マザーファンド	14,734	118,981	15,183	120,754

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年11月20日から2022年11月21日まで)

大和住銀DC年金設計ファンド30/50/70

項 目	当 期	
	年金日本株式マザーファンド	インターナショナル株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	66,346,911千円	348,673,386千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	80,824,256千円	162,032,050千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.82	2.15

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年11月20日から2022年11月21日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

大和住銀DC年金設計ファンド30/50/70

当期中における利害関係人との取引等はありません。

年金日本株式マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A		うち利害関係人との取引状況 D	D/C	
株 式	百万円 36,276	百万円 373	% 1.0	百万円 30,070	百万円 428	% 1.4

※大和住銀DC年金設計ファンド30：平均保有割合 1.4%

※大和住銀DC年金設計ファンド50：平均保有割合 4.0%

※大和住銀DC年金設計ファンド70：平均保有割合 5.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

大和住銀DC年金設計ファンド30/50/70

年金日本債券マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 59,119	百万円 470	% 0.8	百万円 57,970	百万円 1,218	% 2.1

※大和住銀DC年金設計ファンド30：平均保有割合 9.3%

※大和住銀DC年金設計ファンド50：平均保有割合 13.8%

※大和住銀DC年金設計ファンド70：平均保有割合 7.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

インターナショナル株式マザーファンド

インターナショナル債券マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

年金日本債券マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 200	百万円 -	百万円 197

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

年金日本債券マザーファンド

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 200

インターナショナル債券マザーファンド

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 29

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、ポケットカード株式会社です。

大和住銀DC年金設計ファンド30/50/70

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年11月20日から2022年11月21日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年11月21日現在)

親投資信託残高

大和住銀DC年金設計ファンド30

種 類	期 首 (前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価	額
	千口	千口	千円	
インターナショナル債券マザーファンド	135,809	132,676	402,912	
年金日本株式マザーファンド	335,530	328,596	1,160,406	
年金日本債券マザーファンド	1,830,234	1,785,326	2,224,873	
インターナショナル株式マザーファンド	24,478	23,863	190,260	

大和住銀DC年金設計ファンド50

種 類	期 首 (前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価	額
	千口	千口	千円	
インターナショナル債券マザーファンド	289,492	301,070	914,291	
年金日本株式マザーファンド	1,033,476	891,058	3,146,682	
年金日本債券マザーファンド	2,591,947	2,842,282	3,542,051	
インターナショナル株式マザーファンド	163,796	171,500	1,367,325	

大和住銀DC年金設計ファンド70

種 類	期 首 (前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価	額
	千口	千口	千円	
インターナショナル債券マザーファンド	302,926	302,588	918,900	
年金日本株式マザーファンド	1,344,741	1,343,664	4,745,018	
年金日本債券マザーファンド	1,389,534	1,387,879	1,729,575	
インターナショナル株式マザーファンド	202,767	202,319	1,613,029	

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

年金日本株式マザーファンド 25,067,881,054口 年金日本債券マザーファンド 19,790,060,156口
インターナショナル株式マザーファンド 22,339,249,887口 インターナショナル債券マザーファンド 2,076,830,334口

大和住銀DC年金設計ファンド30/50/70

■ 投資信託財産の構成

(2022年11月21日現在)

大和住銀DC年金設計ファンド30

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
年金日本株式マザーファンド	1,160,406	29.0
年金日本債券マザーファンド	2,224,873	55.6
インターナショナル株式マザーファンド	190,260	4.8
インターナショナル債券マザーファンド	402,912	10.1
コール・ローン等、その他	21,362	0.5
投資信託財産総額	3,999,815	100.0

大和住銀DC年金設計ファンド50

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
年金日本株式マザーファンド	3,146,682	34.9
年金日本債券マザーファンド	3,542,051	39.2
インターナショナル株式マザーファンド	1,367,325	15.1
インターナショナル債券マザーファンド	914,291	10.1
コール・ローン等、その他	57,721	0.6
投資信託財産総額	9,028,073	100.0

大和住銀DC年金設計ファンド70

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
年金日本株式マザーファンド	4,745,018	52.3
年金日本債券マザーファンド	1,729,575	19.1
インターナショナル株式マザーファンド	1,613,029	17.8
インターナショナル債券マザーファンド	918,900	10.1
コール・ローン等、その他	66,778	0.7
投資信託財産総額	9,073,302	100.0

※インターナショナル株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（176,820,238千円）の投資信託財産総額（179,611,873千円）に対する比率は98.4%です。

※インターナショナル債券マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（6,180,153千円）の投資信託財産総額（6,600,838千円）に対する比率は93.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=140.36円、1カナダ・ドル=104.82円、1オーストラリア・ドル=93.41円、1香港・ドル=17.95円、1シンガポール・ドル=102.07円、1ニュージーランド・ドル=86.21円、1台湾・ドル=4.506円、1イギリス・ポンド=166.59円、1イスラエル・シェケル=40.408円、1デンマーク・クローネ=19.47円、1スウェーデン・クローナ=13.18円、1メキシコ・ペソ=7.213円、1インド・ルピー=1.73円、1ブラジル・リアル=26.066円、1チェコ・コルナ=5.944円、1ルーマニア・レイ=29.305円、100韓国・ウォン=10.43円、1マレーシア・リンギット=30.617円、100ハンガリー・フォリント=35.61円、1ユーロ=144.81円です。

大和住銀DC年金設計ファンド30

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年11月21日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3,999,815,700円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	858,743
年金日本株式マザーファンド(評価額)	1,160,406,647
年金日本債券マザーファンド(評価額)	2,224,873,787
インターナショナル株式マザーファンド(評価額)	190,260,249
インターナショナル債券マザーファンド(評価額)	402,912,514
未 収 入 金	20,503,760
(B) 負 債	20,852,713
未 払 解 約 金	370,102
未 払 信 託 報 酬	20,127,200
そ の 他 未 払 費 用	355,411
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,978,962,987
元 本	2,069,385,906
次 期 繰 越 損 益 金	1,909,577,081
(D) 受 益 権 総 口 数	2,069,385,906口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	19,228円

※当期における期首元本額2,097,493,885円、期中追加設定元本額179,913,990円、期中一部解約元本額208,021,969円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年11月20日 至2022年11月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 293円
受 取 利 息	34
支 払 利 息	△ 327
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 36,717,978
売 買 益	74,125,905
売 買 損	△ 110,843,883
(C) 信 託 報 酬 等	△ 40,359,540
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A + B + C)	△ 77,077,811
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	957,121,921
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,029,532,971
(配 当 等 相 当 額)	(917,668,425)
(売 買 損 益 相 当 額)	(111,864,546)
(G) 合 計 (D + E + F)	1,909,577,081
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,909,577,081
追 加 信 託 差 損 益 金	1,029,532,971
(配 当 等 相 当 額)	(917,668,425)
(売 買 損 益 相 当 額)	(111,864,546)
分 配 準 備 積 立 金	957,122,308
繰 越 損 益 金	△ 77,078,198

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は2,479,285円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	952,455,453
(d) 分配準備積立金	957,122,308
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,909,577,761
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	9,227.75
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	0円

大和住銀DC年金設計ファンド50

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年11月21日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	9,028,073,478円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,988,865
年金日本株式マザーファンド(評価額)	3,146,682,726
年金日本債券マザーファンド(評価額)	3,542,051,883
インターナショナル株式マザーファンド(評価額)	1,367,325,831
インターナショナル債券マザーファンド(評価額)	914,291,216
未 収 入 金	55,732,957
(B) 負 債	56,289,589
未 払 解 約 金	616,422
未 払 信 託 報 酬	54,882,869
そ の 他 未 払 費 用	790,298
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	8,971,783,889
元 本	3,511,512,457
次 期 繰 越 損 益 金	5,460,271,432
(D) 受 益 権 総 口 数	3,511,512,457口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	25,550円

※当期における期首元本額3,501,023,322円、期中追加設定元本額267,539,496円、期中一部解約元本額257,050,361円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年11月20日 至2022年11月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 996円
受 取 利 息	62
支 払 利 息	△ 1,058
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 107,672,665
売 買 益	219,556,379
売 買 損	△ 327,229,044
(C) 信 託 報 酬 等	△ 109,483,783
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A + B + C)	△ 217,157,444
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,155,178,640
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,522,250,236
(配 当 等 相 当 額)	(2,417,905,345)
(売 買 損 益 相 当 額)	(104,344,891)
(G) 合 計 (D + E + F)	5,460,271,432
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	5,460,271,432
追 加 信 託 差 損 益 金	2,522,250,236
(配 当 等 相 当 額)	(2,417,905,345)
(売 買 損 益 相 当 額)	(104,344,891)
分 配 準 備 積 立 金	3,155,179,500
繰 越 損 益 金	△ 217,158,304

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は10,187,882円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2,417,905,345
(d) 分配準備積立金	3,155,179,500
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	5,573,084,845
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	15,870.90
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

大和住銀D C年金設計ファンド70

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年11月21日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	9,073,302,084円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,523,170
年金日本株式マザーファンド(評価額)	4,745,018,531
年金日本債券マザーファンド(評価額)	1,729,575,793
インターナショナル株式マザーファンド(評価額)	1,613,029,034
インターナショナル債券マザーファンド(評価額)	918,900,468
未 収 入 金	65,255,088
(B) 負 債	65,351,827
未 払 解 約 金	167,434
未 払 信 託 報 酬	64,402,008
そ の 他 未 払 費 用	782,385
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	9,007,950,257
元 本	2,661,286,428
次 期 繰 越 損 益 金	6,346,663,829
(D) 受 益 権 総 口 数	2,661,286,428口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	33,848円

※当期における期首元本額2,626,258,885円、期中追加設定元本額302,998,070円、期中一部解約元本額267,970,527円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年11月20日 至2022年11月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,460円
受 取 利 息	135
支 払 利 息	△ 1,595
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 26,894,622
売 買 益	290,721,095
売 買 損	△ 317,615,717
(C) 信 託 報 酬 等	△ 127,949,430
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 154,845,512
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,266,713,346
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,234,795,995
(配 当 等 相 当 額)	(3,072,781,728)
(売 買 損 益 相 当 額)	(162,014,267)
(G) 合 計(D + E + F)	6,346,663,829
次 期 繰 越 損 益 金(G)	6,346,663,829
追 加 信 託 差 損 益 金	3,234,795,995
(配 当 等 相 当 額)	(3,072,781,728)
(売 買 損 益 相 当 額)	(162,014,267)
分 配 準 備 積 立 金	3,266,714,874
繰 越 損 益 金	△ 154,847,040

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は11,748,396円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	3,079,951,943
(d) 分配準備積立金	3,266,714,874
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	6,346,666,817
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	23,848.12
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

各ファンドとも、上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

年金日本株式マザーファンド

第21期（2021年1月28日から2022年1月27日まで）

信託期間	無期限（設定日：2001年5月28日）
運用方針	■ T O P I X（東証株価指数・配当込み）をベンチマークとし、バリュー・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(ベンチマーク) 東証株価指数 (TOPIX (配当込み))		株 式 組 入 率 比	純 資 産 額
	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率		
17期（2018年1月29日）	円	%		%	%	百万円
18期（2019年1月28日）	25,692	27.3	2,737.50	24.0	99.1	70,417
19期（2020年1月27日）	21,467	△16.4	2,314.51	△15.5	97.8	59,457
20期（2021年1月27日）	24,896	16.0	2,597.26	12.2	98.9	62,322
21期（2022年1月27日）	27,730	11.4	2,906.49	11.9	98.8	67,238
21期（2022年1月27日）	31,317	12.9	2,940.10	1.2	98.9	75,633

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※東証株価指数（TOPIX（配当込み））は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) 東証株価指数 (TOPIX (配当込み))		株 式 組 入 率 比
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2021年 1月27日	円 27,730	% —	2,906.49	% —	% 98.8
1月末	27,036	△ 2.5	2,826.50	△ 2.8	98.5
2月末	27,988	0.9	2,914.58	0.3	99.0
3月末	30,061	8.4	3,080.87	6.0	97.4
4月末	29,784	7.4	2,993.46	3.0	97.7
5月末	30,168	8.8	3,034.76	4.4	97.2
6月末	30,797	11.1	3,070.81	5.7	98.2
7月末	30,100	8.5	3,003.91	3.4	98.8
8月末	31,199	12.5	3,099.08	6.6	98.9
9月末	32,952	18.8	3,234.08	11.3	97.7
10月末	32,896	18.6	3,188.28	9.7	97.6
11月末	31,790	14.6	3,073.26	5.7	97.7
12月末	33,029	19.1	3,179.28	9.4	98.6
(期 末) 2022年 1月27日	31,317	12.9	2,940.10	1.2	98.9

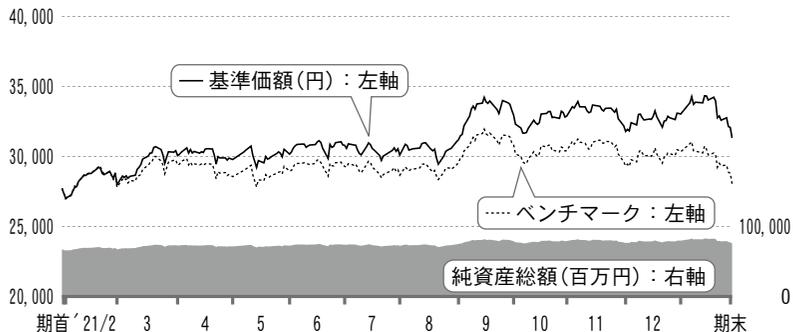
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年1月28日から2022年1月27日まで）

基準価額等の推移



期首	27,730円
期末	31,317円
騰落率	+12.9%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、東証株価指数（TOPIX（配当込み））です。

※東証株価指数（TOPIX（配当込み））は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年1月28日から2022年1月27日まで）

当ファンドは、バリュー・アプローチを基本としたアクティブ運用により、わが国の株式に投資を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・世界的な金融緩和、財政拡張を背景として株価が上昇したこと ・企業業績の伸長が好感されたこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体不足による生産混乱、原材料費や物流費の高騰により株価がマイナスとなったこと ・新型コロナウイルスの感染拡大が、影響を受ける企業の株価に対して引き続きマイナスとなったこと

▶ 投資環境について（2021年1月28日から2022年1月27日まで）

期間における国内株式市場は上昇しました。

国内株式市場

期間において、国内株式市場は上昇しました。2021年1月は米大統領選挙でバイデン氏が勝利し、米追加経済対策への期待と国内製造業の好業績から上昇しました。

2月から4月にかけては、新型コロナの変異ウイルスなどのマイナス要因と、金融緩和の継続や米インフラ投資計画などのプラス要因が相殺され、一進一退となりました。

5月から6月にかけては横ばいでの推移となりました。米国の金融緩和修正観測から下落する局面があったものの、国内でのワクチン接種進展から戻り歩調となりました。

7月は東京都の緊急事態宣言下での五輪となり、変異ウイルス（デルタ型）の感染拡大で軟調となりました。

8月は変異ウイルス（デルタ型）の感染拡大により下落する局面があったものの、利上げは急がないという米金融当局の姿勢による米国株高につれて、国内株式市場も上昇に転じました。

9月は菅首相が退陣表明し、新政権の政策への期待が高まったことから年初来高値を更新しました。9月後半に中国の不動産大手の信用不安で世界的な株安が進行したものの、債務の履行が行われたことから戻り歩調となりました。

10月は緊急事態宣言等の全面解除に伴う経済正常化への期待がプラス材料となったものの、米国でのインフレ懸念、中国での不動産業界の過剰債務問題などがマイナス材料となり下落しました。

11月は衆院選で自民党が単独過半数を確保したことから、政権安定化による経済対策への期待が高まったものの、月末にかけて変異ウイルス（オミクロン型）の世界的感染拡大への警戒感から大幅に下落しました。

12月は変異ウイルス（オミクロン型）の世界的感染拡大による経済活動への影響が懸念されるなか、既存ワクチンの有効性を示す調査結果が発表されたことや米国で経口薬の緊急使用が承認されたことなどで重症化リスクに対する過度な警戒感が後退し、堅調な展開となりました。

2022年1月は変異ウイルス（オミクロン型）の国内での感染者急拡大による経済活動への影響が懸念されるなか、米国の長期金利上昇や円高進行、原油高騰などが嫌気され下落しました。

▶ **ポートフォリオについて（2021年1月28日から2022年1月27日まで）**

株式組入比率

株式組入比率は、期間を通じて9割以上の高位を保ちました。

業種配分

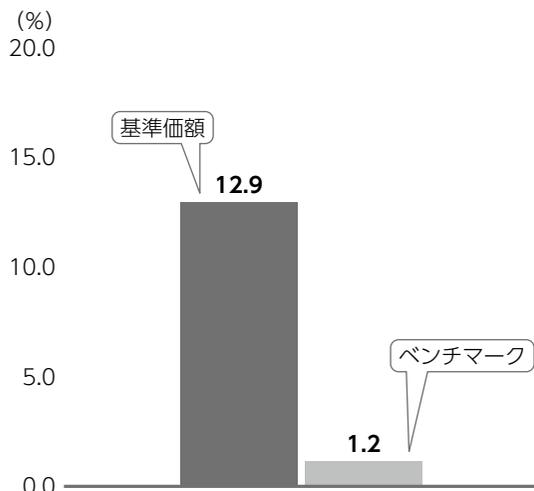
業種別配分においては、割安感から海運業や保険業などを期間中は概ねオーバーウェイトとしました。一方で割高なバリュエーション（投資価値評価）から小売業やサービス業などを期間中は概ねアンダーウェイトとしました。

ポートフォリオの特性

当ファンドは、設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用してきました。中長期的な観点からのファンダメンタルズ（基礎的条件）分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年1月28日から2022年1月27日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、東証株価指数（TOPIX（配当込み））をベンチマークとしています。左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+12.9%となり、ベンチマークの騰落率+1.2%を11.7%上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・銘柄選択で、保険業（第一生命ホールディングス）、銀行業（三菱UFJフィナンシャル・グループ）などのアウトパフォーマンスがプラスに寄与したこと ・業種配分で、海運業のオーバーウェイトがプラスに寄与したこと
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・銘柄選択で、情報・通信業（日本ユニシス）などのアンダーパフォーマンスがマイナスに作用したこと ・業種配分で、情報・通信業のオーバーウェイトがマイナスに作用したこと

2 今後の運用方針

設定来一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の収益価値、資産価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

足元では、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、企業体質を強化することができたと考えられる企業に注目しています。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年1月28日から2022年1月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	0円 (0)	0.000% (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.000	

期中の平均基準価額は31,234円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年1月28日から2022年1月27日まで)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 19,183.4 (1,175.64)	千円 32,288,326 ()	千株 14,573.64	千円 30,727,575

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年1月28日から2022年1月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	63,015,901千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	72,392,155千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.87

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年1月28日から2022年1月27日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株 式	百万円 32,288	百万円 630	% 2.0	百万円 30,727	百万円 1,139	% 3.7

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年1月28日から2022年1月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年1月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株		千円
建設業 (1.4%)				
コムシスホールディングス	36.1	—	—	—
長谷工コーポレーション	214.8	741.6	1,054,555	—
NIPPO	741	—	—	—
食料品 (3.2%)				
宝ホールディングス	232.7	232.7	249,454	—
日清オイリオグループ	121.7	121.7	359,258	—
ニチレイ	409.4	498.6	1,311,816	—
東洋水産	35.5	108.6	500,103	—
繊維製品 (2.0%)				
東洋紡	—	136.6	172,935	—
日本毛織	103.8	103.8	89,787	—
セーレン	572.8	580.7	1,220,050	—
化学 (2.2%)				
旭化成	977.8	300.4	324,131	—
住友化学	678.3	—	—	—
クレハ	22.4	—	—	—
信越化学工業	44.7	—	—	—
三菱瓦斯化学	—	106	223,130	—
ダイセル	387.5	—	—	—
積水化学工業	146.5	—	—	—
宇部興産	447.7	—	—	—
ADEKA	350.8	458.4	1,064,404	—
医薬品 (3.7%)				
協和キリン	213	—	—	—
アステラス製薬	299.7	849.5	1,574,973	—
日本新薬	179.9	155.2	1,170,208	—
小野薬品工業	89.5	—	—	—
石油・石炭製品 (-)				
ENEOSホールディングス	1,280.4	—	—	—
コスモエネルギーホールディングス	164.7	—	—	—
ガラス・土石製品 (0.8%)				
AGC	60.9	116.2	586,810	—
鉄鋼 (1.5%)				
日本製鉄	237.4	—	—	—
ジェイエフイーホールディングス	—	764.3	1,103,649	—
金属製品 (0.6%)				
三和ホールディングス	—	394.4	474,857	—
機械 (4.4%)				
DMG森精機	—	420.6	713,758	—

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
小田原エンジニアリング	2.8	49.1	106,792	—
小松製作所	—	292.1	802,982	—
住友重機械工業	60.5	246.6	719,825	—
クボタ	602.7	399	955,206	—
澁谷工業	23.3	—	—	—
ダイキン工業	10.8	—	—	—
電気機器 (17.4%)				
日立製作所	264.1	343.4	2,045,977	—
東芝	162.5	—	—	—
富士電機	214.9	302.3	1,623,351	—
日本電気	—	150.9	699,421	—
富士通	77.7	75.6	1,273,104	—
ルネサスエレクトロニクス	—	280.4	339,284	—
ソニーグループ	188.3	290.2	3,415,654	—
TDK	182.6	467.1	1,758,631	—
アルプスアルパイン	161.6	—	—	—
日本電子	326.7	—	—	—
太陽誘電	191.5	120.9	623,844	—
村田製作所	67.1	—	—	—
東京エレクトロン	29.5	22.8	1,223,904	—
輸送用機器 (12.6%)				
豊田自動織機	393.8	384.1	3,264,850	—
日産自動車	—	1,152.7	681,130	—
トヨタ自動車	295	1,894.4	4,097,587	—
太平洋工業	540.6	457.9	489,495	—
本田技研工業	304.6	—	—	—
ヤマハ発動機	—	338.8	890,705	—
その他製品 (2.2%)				
バンダイナムコホールディングス	170	170	1,293,870	—
フジシールインターナショナル	—	155.6	325,670	—
電気・ガス業 (1.2%)				
九州電力	—	682	587,202	—
沖縄電力	370.5	226.3	320,214	—
東京瓦斯	111	—	—	—
陸運業 (1.8%)				
丸全昭和運輸	3.6	29.9	91,793	—
SGホールディングス	179	554	1,279,740	—
海運業 (5.2%)				
日本郵船	—	72.3	579,123	—
商船三井	416	421	3,283,800	—
情報・通信業 (12.2%)				
東映アニメーション	24.2	21.9	182,865	—

年金日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
日本ユニシス	699	688.5	1,975,995
テレビ朝日ホールディングス	100.2	66.9	97,607
日本電信電話	1,064.7	1,291.4	4,118,274
KDDI	322.2	—	—
東映	87.7	85.7	1,354,060
エヌ・ティ・ティ・データ	247.9	158.4	332,798
スタウェア・エニックス・ホールディングス	55.7	—	—
ソフトバンクグループ	197.8	230.4	1,081,036
卸売業 (7.5%)			
双日	—	369.9	646,585
伊藤忠商事	322.2	231	826,749
丸紅	1,225.4	1,484.8	1,690,444
三井物産	621.7	441.3	1,226,372
三菱商事	—	276.1	1,047,247
イエローハット	103.8	122.3	188,831
小売業 (1.5%)			
J.フロント リテイリング	167.8	—	—
良品計画	173.5	304.1	472,267
ケーズホールディングス	345.5	345.5	378,322
サンドラッグ	89.4	89.4	256,041
銀行業 (7.9%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	—	1,151.6	541,252
北國フィナンシャルホールディングス	—	212.9	614,216
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,493.8	6,965.7	4,750,607
七十七銀行	35.8	—	—
北國銀行	102	—	—
琉球銀行	82.3	—	—
証券、商品先物取引業 (-)			
野村ホールディングス	1,335.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
保険業 (6.2%)			
かんぽ生命保険	285.4	287.7	573,961
SOMPOホールディングス	218.4	138.4	733,520
MS&Aインシュアランスグループホールディングス	138.3	—	—
第一生命ホールディングス	1,045.5	1,109.6	2,848,898
東京海上ホールディングス	117.2	66.3	450,309
その他金融業 (1.0%)			
全国保証	18.8	—	—
イオンフィナンシャルサービス	—	196.3	231,437
オリックス	—	231.9	533,138
不動産業 (2.4%)			
野村不動産ホールディングス	72.6	263.8	681,395
東京建物	601.4	667.7	1,109,049
サービス業 (1.2%)			
ディー・エヌ・エー	178.1	172.9	300,327
ベルシステム24ホールディングス	—	417.6	577,540
合計		千株 株数・金額	千株 千円
	27,973.3	33,758.7	74,788,195
銘柄数<比率>	82銘柄	72銘柄	<98.9%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年1月27日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株式	千円 74,788,195	% 98.2
コール・ローン等、その他	1,341,392	1.8
投資信託財産総額	76,129,587	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年1月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	76,129,587,429円
コール・ローン等 株 式(評価額)	890,206,747
未 収 入 金	74,788,195,030
未 収 配 当 金	381,427,952
(B) 負 債	495,883,629
未 払 金	69,757,700
未 払 解 約 金	323,221,850
その他未払費用	172,658,949
(C) 純資産総額(A-B)	2,830
元 本	75,633,703,800
次期繰越損益金	24,150,817,469
(D) 受益権総口数	51,482,886,331
1万口当たり基準価額(C/D)	24,150,817,469口
	31,317円

※当期における期首元本額24,247,698,725円、期中追加設定元本額1,829,258,703円、期中一部解約元本額1,926,139,959円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

大和住銀DC日本株式ファンド	7,820,737,395円
大和住銀DC年金設計ファンド30	334,833,235円
大和住銀DC年金設計ファンド50	1,032,451,065円
大和住銀DC年金設計ファンド70	1,350,788,495円
大和住銀DC国内株式ファンド	7,600,445,137円
大和住銀年金専用日本株式F-1(適格機関投資家限定)	5,092,685,484円
大和住銀日本株式ファンドVA(適格機関投資家限定)	769,859,902円
大和住銀年金設計ファンド30VA(適格機関投資家専用)	1,484,472円
大和住銀年金設計ファンド50VA(適格機関投資家専用)	10,527,164円
大和住銀年金設計ファンド70VA(適格機関投資家専用)	5,157,245円
大和住銀バランスファンド60(適格機関投資家限定)	129,634,215円
大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)	2,213,660円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年1月28日 至2022年1月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,897,420,481円
受 取 配 当 金	1,897,860,650
受 取 利 息	10,882
そ の 他 収 益 金	4,530
支 払 利 息	△ 455,581
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,775,203,964
売 買 益	13,181,086,157
売 買 損	△ 6,405,882,193
(C) そ の 他 費 用 等	△ 17,643
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,672,606,802
(E) 前期繰越損益金	42,990,407,792
(F) 解約差損益金	△ 4,042,386,994
(G) 追加信託差損益金	3,862,258,731
(H) 合 計(D+E+F+G)	51,482,886,331
次期繰越損益金(H)	51,482,886,331

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

年金日本債券マザーファンド

第21期（2021年1月28日から2022年1月27日まで）

信託期間	無期限（設定日：2001年5月28日）
運用方針	■わが国の公社債へ投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI総合		債券組入率 比	債券先物率 比 (買建-売建)	純資産額
	円	騰落率 %	円	騰落率 %			
17期（2018年1月29日）	12,423	1.0	379.90	0.5	84.4	14.9	15,113
18期（2019年1月28日）	12,662	1.9	385.49	1.5	89.5	2.8	16,262
19期（2020年1月27日）	12,933	2.1	391.37	1.5	97.4	1.5	19,968
20期（2021年1月27日）	12,824	△0.8	386.67	△1.2	95.4	4.1	22,398
21期（2022年1月27日）	12,839	0.1	384.85	△0.5	86.1	13.6	25,420

※NOMURA-BPI総合（ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス（総合））とは、野村證券が公表している債券指数で、野村證券の知的財産です。野村證券は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

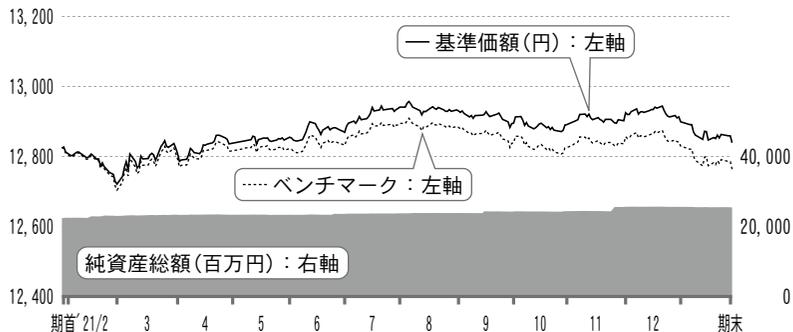
年月日	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI総合		債券組入率 比	債券先物率 比 (買建-売建)
	円	騰落率 %	円	騰落率 %		
(期首) 2021年1月27日	12,824	—	386.67	—	95.4	4.1
1月末	12,813	△0.1	386.25	△0.1	94.9	4.0
2月末	12,721	△0.8	383.06	△0.9	94.9	3.3
3月末	12,808	△0.1	385.72	△0.2	95.5	3.9
4月末	12,838	0.1	386.44	△0.1	95.1	3.9
5月末	12,855	0.2	386.62	△0.0	97.3	1.3
6月末	12,869	0.4	386.90	0.1	97.2	1.3
7月末	12,941	0.9	388.81	0.6	99.4	△0.6
8月末	12,930	0.8	388.46	0.5	98.9	△1.9
9月末	12,895	0.6	387.12	0.1	93.8	5.6
10月末	12,891	0.5	386.72	0.0	94.3	5.0
11月末	12,925	0.8	387.65	0.3	98.8	0.6
12月末	12,899	0.6	386.84	0.0	98.7	0.6
(期末) 2022年1月27日	12,839	0.1	384.85	△0.5	86.1	13.6

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年1月28日から2022年1月27日まで）

基準価額等の推移



期首	12,824円
期末	12,839円
騰落率	+0.1%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

※NOMURA-BPI総合（ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス（総合））とは、野村證券が公表している債券指数で、野村證券の知的財産です。野村證券は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年1月28日から2022年1月27日まで）

主要投資対象であるわが国の公社債を組み入れ、デュレーション・コントロールを重視したアクティブ運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保有債券の売買益を得たこと ・ 保有債券から安定した利息収入を得たこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主要中央銀行がタカ派的姿勢を強めたことに伴うグローバル金利の上昇と日本銀行の金融政策修正の観測等を受けて債券価格が下落したこと

▶ 投資環境について（2021年1月28日から2022年1月27日まで）

期間における日本債券市場は下落しました。

日本債券市場

日本銀行は、2%の物価目標を実現するためのより効果的で持続的な金融緩和の点検を行い、2021年3月の金融政策決定会合を目途に結果を公表することを決定しました。大規模な経済対策への警戒感から米国長期金利が上昇基調で推移したことも重なり、国内の長期金利は上昇しました。日本銀行の政策点検に向けては、長期金利の許容変動幅の拡大を検討しているとの報道もあり、点検結果への警戒感が高まる局面もありましたが、3月の点検結果では、長期金利の許容変動幅の拡大は見送られました。会合後の日本銀行総裁の会見では、コロナ禍においてはイールドカーブ全体を低位に抑制する姿勢が示されたこともあり、その後の長期金利は低水準での推移を続けました。9月には、自民党の総裁選に向けて、新政権に対する政策期待の高まりから株価の上昇が進んだことに加え、欧米債券市場で中央銀行の金融政策の正常化を見込んだ海外金利の上昇が続いたことから、国内の長期金利は上昇しました。2021年年末にかけては、新型コロナウイルスの新たな変異ウイルス（オミクロン型）の感染拡大に対する景気への悪影響も懸念され、一旦国内金利は上昇幅を縮小しました。

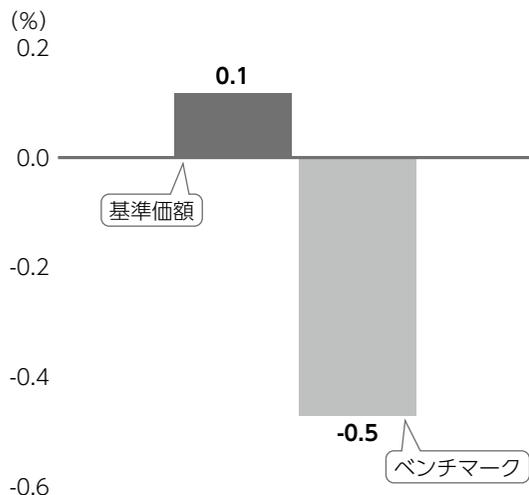
2022年に入り、FRBのタカ派的姿勢や日本銀行に対する根強い金融政策修正の思惑などを背景として国内金利は超長期金利を中心に再び上昇に転じ、期間末を迎えました。

▶ ポートフォリオについて（2021年1月28日から2022年1月27日まで）

主要投資対象である円建ての債券を組み入れました。金利環境の変化に応じて国債の入替売買を機動的に実施しました。社債等一般債については、当社独自のクレジット分析に基づく投資判断を踏まえて、購入および売却を随時実施しました。期間末の現物債組入比率は86.1%としました。債券種別毎の組入比率は、国債56.0%、地方債2.0%、事業債24.4%、RMB\$3.7%としました。ポートフォリオのデュレーションは、+1.0年程度からマイナス1.0年程度の範囲で機動的に調整しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年1月28日から2022年1月27日まで)

基準価額とベンチマークの対比 (騰落率)



当ファンドは、NOMURA-BPI総合をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+0.1%となり、ベンチマークの騰落率-0.5%を0.6%上回りました。

プラス要因

- ・デュレーション戦略・カーブ戦略が共にプラスに寄与したこと
- ・事業債をベンチマークに対してオーバーウェイトしたことがプラスに寄与したこと
- ・国債・事業債等を機動的に売買したことによる売買効果がプラスに寄与したこと

2 今後の運用方針

F R Bをはじめとする海外中央銀行は、インフレ鎮静化のために金融政策の正常化を早めるスタンスを明確にしています。日本においても為替の円安による物価上昇が家計所得を圧迫するとの観点から、金融政策の早期見直し観測がくすぶっているものの、日本銀行の黒田総裁は近い将来での金融政策の見直しを否定していることからさらなる金利上昇は限定的となることが見込まれます。

当ファンドは、長期金利動向に対応してポートフォリオのデュレーションを機動的に調整する方針です。債券種別構成は、信用力の安定した地方債、事業債およびR M B Sを一定程度組み入れることにより、流動性を確保しつつポートフォリオ利回りの向上を図る方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年1月28日から2022年1月27日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.001% (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金
(そ の 他)	(0)	(0.000)	の送金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は12,874円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年1月28日から2022年1月27日まで)

(1) 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	48,010,002	46,893,747
	地方債証券	100,000	100,492
	特殊債証券	800,000	776,257 (40,427)
	社債証券	10,605,992	10,987,857 (100,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内債券先物取引	百万円 9,220	百万円 6,658	百万円 456	百万円 455

※金額は受渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年1月28日から2022年1月27日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 59,515	百万円 1,873	% 3.1	百万円 58,758	百万円 5,439	% 9.3

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買付額	売付額	期末保有額
公 社 債	百万円 200	百万円 -	百万円 199

年金日本債券マザーファンド

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 7,300

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、ポケットカード株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年1月28日から2022年1月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年1月27日現在)

(1) 公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	13,655,000 (7,655,000)	14,237,631 (7,599,971)	56.0 (29.9)	— (—)	42.7 (16.6)	4.9 (4.9)	8.4 (8.4)
地 方 債 証 券	500,000 (500,000)	499,864 (499,864)	2.0 (2.0)	— (—)	0.4 (0.4)	1.6 (1.6)	— (—)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	944,358 (944,358)	939,623 (939,623)	3.7 (3.7)	— (—)	3.7 (3.7)	— (—)	— (—)
普 通 社 債 券	6,200,000 (5,800,000)	6,204,369 (5,807,955)	24.4 (22.8)	— (—)	13.8 (12.2)	7.9 (7.9)	2.8 (2.8)
合 計	21,299,358 (14,899,358)	21,881,488 (14,847,415)	86.1 (58.4)	— (—)	60.6 (32.9)	14.3 (14.3)	11.2 (11.2)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

年金日本債券マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
	432 2年国債	0.0050	2,140,000	2,142,675	2024/01/01
	21 物価連動国債	0.1000	140,000	146,555	2026/03/10
	149 5年国債	0.0050	1,000,000	1,001,160	2026/09/20
	150 5年国債	0.0050	100,000	100,097	2026/12/20
	348 10年国債	0.1000	220,000	221,366	2027/09/20
	349 10年国債	0.1000	270,000	271,668	2027/12/20
	350 10年国債	0.1000	450,000	452,758	2028/03/20
	351 10年国債	0.1000	170,000	171,031	2028/06/20
	353 10年国債	0.1000	240,000	241,404	2028/12/20
	115 20年国債	2.2000	460,000	537,753	2029/12/20
	363 10年国債	0.1000	250,000	249,417	2031/06/20
	364 10年国債	0.1000	910,000	906,532	2031/09/20
	365 10年国債	0.1000	520,000	517,212	2031/12/20
	149 20年国債	1.5000	960,000	1,104,230	2034/06/20
	150 20年国債	1.4000	200,000	227,910	2034/09/20
	153 20年国債	1.3000	90,000	101,782	2035/06/20
	20 30年国債	2.5000	40,000	51,703	2035/09/20
	155 20年国債	1.0000	180,000	196,673	2035/12/20
国 債 証 券	22 30年国債	2.5000	290,000	377,049	2036/03/20
	160 20年国債	0.7000	140,000	146,833	2037/03/20
	161 20年国債	0.6000	300,000	309,822	2037/06/20
	164 20年国債	0.5000	280,000	283,813	2038/03/20
	166 20年国債	0.7000	320,000	333,936	2038/09/20
	167 20年国債	0.5000	60,000	60,613	2038/12/20
	168 20年国債	0.4000	160,000	158,726	2039/03/20
	170 20年国債	0.3000	450,000	436,824	2039/09/20
	171 20年国債	0.3000	120,000	116,248	2039/12/20
	175 20年国債	0.5000	140,000	139,637	2040/12/20
	176 20年国債	0.5000	60,000	59,739	2041/03/20
	178 20年国債	0.5000	130,000	129,075	2041/09/20
	39 30年国債	1.9000	60,000	76,012	2043/06/20
	44 30年国債	1.7000	240,000	296,169	2044/09/20
	46 30年国債	1.5000	130,000	155,191	2045/03/20
	47 30年国債	1.6000	470,000	571,684	2045/06/20
	49 30年国債	1.4000	20,000	23,466	2045/12/20
	58 30年国債	0.8000	310,000	319,675	2048/03/20
	60 30年国債	0.9000	80,000	84,159	2048/09/20

年金日本債券マザーファンド

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	64 30年国債	0.4000	110,000	101,416	2049/09/20
	65 30年国債	0.4000	210,000	193,267	2049/12/20
	69 30年国債	0.7000	90,000	89,461	2050/12/20
	70 30年国債	0.7000	410,000	407,043	2051/03/20
	71 30年国債	0.7000	180,000	178,693	2051/06/20
	72 30年国債	0.7000	260,000	257,784	2051/09/20
	10 40年国債	0.9000	20,000	20,950	2057/03/20
	14 40年国債	0.7000	275,000	268,402	2061/03/20
小	計	-	13,655,000	14,237,631	-
地 方 債 証 券	763 東京都公債	0.1500	200,000	200,641	2026/12/18
	498 名古屋市債	0.1500	200,000	200,602	2026/12/18
	19 東京都30年	0.7250	100,000	98,620	2050/09/20
小	計	-	500,000	499,864	-
特 殊 債 券 (除く金融債券)	138 住宅機構RMB S	0.5000	84,909	85,231	2053/11/10
	153 住宅機構RMB S	0.3400	183,486	181,981	2055/02/10
	160 住宅機構RMB S	0.3700	94,720	94,284	2055/09/10
	161 住宅機構RMB S	0.3500	95,307	94,706	2055/10/10
	162 住宅機構RMB S	0.3500	95,746	95,133	2055/11/10
	164 住宅機構RMB S	0.3300	96,408	95,810	2056/01/10
	165 住宅機構RMB S	0.3600	96,455	96,127	2056/02/10
	170 住宅機構RMB S	0.3600	98,250	97,935	2056/07/10
	173 住宅機構RMB S	0.3300	99,077	98,413	2056/10/10
小	計	-	944,358	939,623	-
普 通 社 債 券	5 イオンF S	0.2300	100,000	100,000	2022/05/27
	1 大建工業	0.2000	100,000	99,993	2022/09/20
	1 日本土地建物	0.3000	100,000	99,793	2022/10/26
	21 首都高速道路	0.0900	100,000	100,041	2022/12/20
	5 アプラスフィナンシャル	0.2500	100,000	100,149	2023/10/13
	13 セブンアンドアイ	0.0600	200,000	199,924	2023/12/20
	5 サントリー食品	0.0010	100,000	99,690	2024/07/08
	1 東京電力R P	0.1800	100,000	100,494	2024/09/09
	20 NTTファイナンス	0.0010	200,000	199,254	2024/10/28
	174 東日本旅客鉄	0.0010	200,000	199,493	2024/12/17
	432 中国電力	0.0400	100,000	99,818	2025/01/24
	79 アコム	0.2900	100,000	100,116	2025/02/28
	30 ジャックス	0.2800	100,000	100,222	2026/01/27
	80 アコム	0.2800	100,000	100,020	2026/02/26
	18 J A三井リース	0.1600	100,000	99,832	2026/03/12
	69 ホンダファイナンス	0.0900	100,000	99,751	2026/06/19
19 ZHD	0.3500	200,000	199,504	2026/07/28	

年金日本債券マザーファンド

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	43 日本郵船	0.2600	100,000	99,781	2026/07/29
	31 芙蓉総合リース	0.1200	100,000	99,465	2026/09/17
	41 東京電力パワー	0.6400	100,000	101,134	2026/10/08
	27 日立造船	0.4300	100,000	98,623	2026/10/28
	23 ポケットカード	0.2000	200,000	199,321	2026/12/03
	B N P F L 05/20/27	0.5570	100,000	99,821	2027/05/20
	9 クレディ・アグリコルFR	0.5140	100,000	99,774	2027/07/06
	16 長谷工コーポ	0.3000	100,000	99,981	2027/11/26
	17 NTTファイナンス	0.2800	200,000	200,651	2027/12/20
	31 いすゞ自動車	0.2700	100,000	100,026	2028/02/04
	34 東京センチュリー	0.2200	100,000	99,413	2028/07/21
	27 トヨタ自動車	0.2190	100,000	99,287	2031/03/18
	B R K 0.437 04/15/31	0.4370	100,000	98,950	2031/04/15
	38 双日	0.5500	100,000	99,899	2031/05/27
	13 ソフトバンク	0.5200	200,000	198,287	2031/06/03
	35 昭和電工	0.5500	100,000	99,638	2031/12/02
	A F L 0.844 04/14/33	0.8440	100,000	99,832	2033/04/14
	P L D 0.885 06/27/36	0.8850	100,000	97,811	2036/06/27
	1 不二製油G 劣FR	0.7800	100,000	100,530	2049/06/11
	50 東京地下鉄	0.8390	100,000	98,665	2051/01/20
	8 イオン 劣後FR	1.1850	200,000	203,962	2051/09/08
	1 横浜冷凍劣後FR	0.7600	100,000	99,310	2058/09/27
	1 中国電力劣後FR	0.8400	100,000	100,737	2061/12/23
	1 武田薬品劣後FR	1.7200	200,000	205,760	2079/06/06
	2 住友化学 劣FR	0.8400	200,000	201,540	2079/12/13
	1アサヒグループHD劣FR	0.9700	200,000	203,206	2080/10/15
	5 三菱地所劣後FR	0.6600	100,000	99,531	2081/02/03
	1 ENEOS HD 劣FR	0.7000	100,000	100,070	2081/06/15
	2 ENEOS HD 劣FR	0.9700	100,000	100,570	2081/06/15
	7 三菱商事劣後FR	0.5100	200,000	199,290	2081/09/13
	1 パナソニック 劣後FR	0.7400	200,000	200,000	2081/10/14
	3 野村HD劣後FR	1.3000	100,000	101,400	— (※)
小	計	—	6,200,000	6,204,369	—
合	計	—	21,299,358	21,881,488	—

(※) 当銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		期		末	
		買	建 額	売	建 額
国内	長期国債		百万円 3,467		百万円 -

■ 投資信託財産の構成

(2022年1月27日現在)

項目	期		末	
	評 価 額		比	率
公 社 債		千円		%
コール・ローン等、その他	21,881,488		85.9	
投資信託財産総額	3,588,676		14.1	
	25,470,165		100.0	

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年1月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	25,468,945,914円
コール・ローン等	3,548,607,333
公社債(評価額)	21,881,488,918
未 収 利 息	23,421,706
前 払 費 用	2,157,957
差入委託証拠金	13,270,000
(B) 負 債	48,922,649
未 払 金	3,645,420
未 払 解 約 金	45,273,807
その他未払費用	3,422
(C) 純資産総額(A-B)	25,420,023,265
元 本	19,798,939,687
次期繰越損益金	5,621,083,578
(D) 受益権総口数	19,798,939,687口
1万円当たり基準価額(C/D)	12,839円

※当期における期首元本額17,466,783,315円、期中追加設定元本額3,032,761,733円、期中一部解約元本額700,605,361円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

大和住銀DC日本債券ファンド	474,491,583円
大和住銀DC年金設計ファンド30	1,825,691,277円
大和住銀DC年金設計ファンド50	2,588,515,761円
大和住銀DC年金設計ファンド70	1,395,548,909円
大和住銀年金専用日本債券F-1(適格機関投資家限定)	12,521,336,857円
大和住銀日本債券ファンドVA(適格機関投資家限定)	699,980,531円
大和住銀年金設計ファンド30VA(適格機関投資家専用)	7,524,552円
大和住銀年金設計ファンド50VA(適格機関投資家専用)	27,369,927円
大和住銀年金設計ファンド70VA(適格機関投資家専用)	4,822,668円
大和住銀バランスファンド60(適格機関投資家限定)	251,235,637円
大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)	2,421,985円

※上記表中の受益権総口数および1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年1月28日 至2022年1月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	119,373,256円
受 取 利 息	119,802,448
支 払 利 息	△ 429,192
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 93,541,423
売 買 益	150,118,475
売 買 損	△ 243,659,898
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 5,950,940
取 引 益	8,751,480
取 引 損	△ 14,702,420
(D) そ の 他 費 用 等	△ 72,694
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	19,808,199
(F) 前期繰越損益金	4,931,907,469
(G) 解約差損益金	△ 200,790,058
(H) 追加信託差損益金	870,157,968
(I) 合 計(E+F+G+H)	5,621,083,578
次期繰越損益金(I)	5,621,083,578

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

インターナショナル株式マザーファンド

第23期（2021年7月7日から2022年7月6日まで）

信託期間	無期限（設定日：1999年7月30日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ 世界各国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 ■ 運用の指図に関する権限をティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに委託します。 ■ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) MSCIコクサイ・ インデックス (円換算)		株式組入 比率	投資信託 証券組入 比率	純資産 総額
	円	中 落 率	円	中 落 率			
19期（2018年7月6日）	43,095	18.5	270.36	9.9	95.6	1.9	60,518
20期（2019年7月8日）	46,019	6.8	287.88	6.5	96.2	1.2	76,592
21期（2020年7月6日）	56,401	22.6	295.12	2.5	97.1	0.9	97,637
22期（2021年7月6日）	86,595	53.5	427.93	45.0	94.1	3.7	170,573
23期（2022年7月6日）	74,994	△13.4	449.13	5.0	96.5	2.2	160,217

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) MSCIコクサイ・ インデックス (円換算)		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2021年 7 月 6 日	円 86,595	% —	427.93	% —	% 94.1	% 3.7
7 月 末	85,450	△ 1.3	428.86	0.2	93.4	4.1
8 月 末	87,595	1.2	439.47	2.7	94.1	4.0
9 月 末	85,744	△ 1.0	429.32	0.3	94.0	4.0
10 月 末	90,790	4.8	460.79	7.7	93.1	4.2
11 月 末	88,120	1.8	458.83	7.2	93.5	3.7
12 月 末	88,524	2.2	477.81	11.7	91.5	3.7
2022年 1 月 末	80,483	△ 7.1	444.46	3.9	93.5	4.1
2 月 末	80,542	△ 7.0	441.85	3.3	91.0	3.7
3 月 末	86,985	0.5	488.71	14.2	94.0	3.7
4 月 末	80,971	△ 6.5	467.56	9.3	93.8	3.7
5 月 末	78,899	△ 8.9	467.01	9.1	94.3	2.7
6 月 末	75,972	△12.3	456.08	6.6	95.5	2.3
(期 末) 2022年 7 月 6 日	74,994	△13.4	449.13	5.0	96.5	2.2

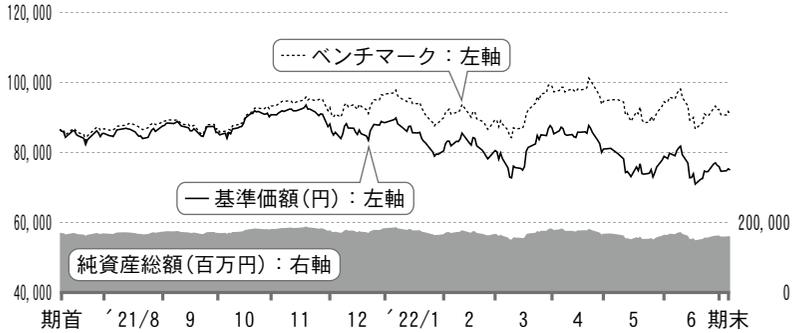
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年7月7日から2022年7月6日まで）

基準価額等の推移



期首	86,595円
期末	74,994円
騰落率	-13.4%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス（円換算）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ **基準価額の主な変動要因（2021年7月7日から2022年7月6日まで）**

世界各国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

上昇要因	・ 円安・米ドル高となったこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業種別で、情報技術株が下落したこと（BLOCK INC、SHOPIFY INC、ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS） ・ 一般消費財・サービス株が下落したこと（AMAZON.COM INC、MAGAZINE LUIZA SA、HUAZHU GROUP LTD） ・ 資本財・サービス株が下落したこと（GENERAL ELECTRIC CO、AIRBUS SE、ASHTREAD GROUP PLC）

▶ **投資環境について（2021年7月7日から2022年7月6日まで）**

期間におけるインターナショナル株式は下落しました。為替市場では、米ドル高・円安となりました。

インターナショナル株式市場

感染力の高い新型コロナの変異ウイルス（オミクロン型）による感染が拡大したことや、インフレ率の上昇、利上げ時期、中国の規制強化などは市場の重石となり、2021年末からボラティリティ（価格変動性）は高まりました。2022年入りして、予想を上回るインフレとなったことから、グロース株からバリュー株への強烈なローテーションが起きました。その後、ロシアのウクライナ侵攻により、市場は大混乱に陥り大きく下落しました。ロシアへの制裁などを受けて、エネルギー、その他コモディティ（商品）の価格は急騰し、それまでのインフレと供給網への懸念に輪を掛けました。ウクライナ紛争は長期化し、依然としてインフレ率は高い状況で、主要中央銀行は積極的な金融引き締めに踏み切りましたが、景気後退への懸念を高めました。このことが株式市場のさらなる下押し圧力となりました。

為替市場

米ドルは対円で上昇しました。中央銀行の姿勢の相違が主な要因となりました。

▶ ポートフォリオについて (2021年7月7日から2022年7月6日まで)

主な売買は以下の通りです。

購入

AMAZON.COM INC：押し目で買い増しました。同社のクラウド、eコマース（電子商取引）事業を非常に有望視しています。

MASTERCARD INC：押し目で買い増しました。状況が正常化すれば、力強い成長が見込める立ち位置にあるとみています。

MICROSOFT CORP：新規購入しました。同社のソフトウェアへの需要が継続する中、同社は成長を加速できる良い立ち位置にあるとみています。

売却

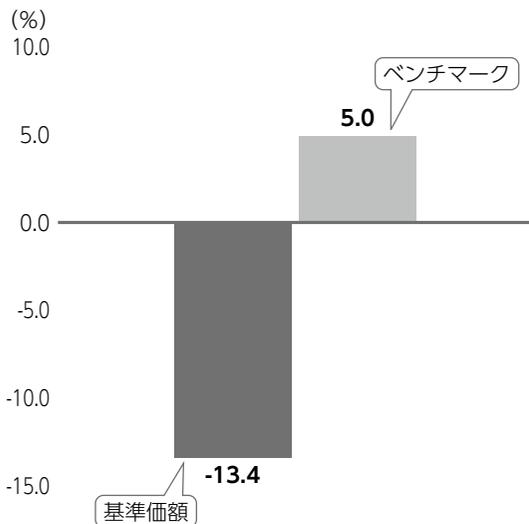
BANK OF AMERICA CORP：株価が大きく上昇したため、同社を売り切りました。

META PLATFORMS INC：広告事業の鈍化や、競争激化を主因として、同社を売り切りました。

UNITEDHEALTH GROUP INC：株価上昇により好パフォーマンスとなったため、同社を一部売却しました。とはいえ引き続き同社を有望視しています。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年7月7日から2022年7月6日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、MSCIコクサイ・インデックス（円換算）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は-13.4%となり、ベンチマークの騰落率+5.0%を18.4%下回りました。

マイナス要因	<p>業種別で、相対リターンにマイナスとなった業種は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報技術…モバイル決済のBLOCK INCは、一連のさえない決算、特に決済アプリ「Cash App」部門の業績低迷、そしてインフレ上昇を背景とした消費支出の軟化への懸念により、下落しました。引き続き、同社は長期的な勝ち組の一社とみています。 ・ 一般消費財・サービス…ブラジルのオムニチャネル小売りのMAGAZINE LUIZA SAは、前年業績との比較で今期の期待に対するハードルが高かったことや、競争の激化、ブラジル株全般への売り圧力などを受けて、下落しました。とはいえ、引き続き同社の成長力を好感しています。 ・ 資本財・サービス…コングロマリット（複合企業）のGENERAL ELECTRIC COは、下落しました。同社のコア事業の生産と需要に悪影響を及ぼした供給網の問題、高インフレなど多くの困難に直面して、同社株はさえませんでした。とはいえ、同社は過小評価されているとの見方は不変です。
--------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2 今後の運用方針

2022年に入ってから、市場は景気鈍化、地政学リスク、金融引き締め加速、インフレ率の上昇、著しいグロース株からバリュー株へのローテーションなどの織り込みを進めてきました。足元では、市場は、景気後退への警戒を強め、業績が予想を下回った企業や、需要軟化あるいは原価上昇のリスクがあると見做された企業を容赦なく売り込みました。株式市場の広範な部分において、バリュエーション（投資価値評価）は「コロナ禍」以前並み、あるいはそれを下回る水準となり、パンデミック（世界的大流行）における株式市場の高揚感は一掃されました。市場は、資本利益、キャッシュフローに基づくバリュエーションの重要性を高める見方を採り入れ始めたとしています。

当ファンドでは、様々なセクターにおいて、すでに軽微な景気後退が織り込まれた独自の要因を有する企業を保有しています。当ファンドが将来の業績の改善に対する知見を有する、かつバリュエーションにそれが反映されていない投資機会を当ファンドは有効に活用しています。市場は将来の業績へのリスクを高めていますが、保有銘柄の業績に重要となることが見込まれるインフレ率はピーク圏にあるとみています。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年7月7日から2022年7月6日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	34円 (33) (1)	0.040% (0.039) (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	32 (29) (3)	0.038 (0.035) (0.003)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	132 (38) (94)	0.157 (0.046) (0.112)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	197	0.235	

期中の平均基準価額は83,860円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

インターナショナル株式マザーファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年7月7日から2022年7月6日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 94,743.22 (△ 22,430.41)	千アメリカ・ドル 1,125,291 ()	百株 92,626.92	千アメリカ・ドル 1,028,839
	香 港	33,642 (305.47)	千香港・ドル 824,851 ()	13,145.47	千香港・ドル 309,346
	台 湾	3,580	千台湾・ドル 209,599	8,320	千台湾・ドル 486,302
	イ ギ リ ス	10,388.19 (31.8)	千イギリス・ポンド 25,796 ()	9,823.42	千イギリス・ポンド 38,760
	ス ウ ェ ー デ ン	2,314.44	千スウェーデン・クローナ 33,089	4,482.14	千スウェーデン・クローナ 76,847
	イ ン ド	2,352.85	千インド・ルピー 177,380	26,525.1	千インド・ルピー 2,611,556
	ブ ラ ジ ル	185,586.57	千ブラジル・レアル 181,059	95,325.67	千ブラジル・レアル 30,298
	中 国	—	千オフショア・人民元 —	20,443.05	千オフショア・人民元 77,865
	ユ ー ロ		千ユーロ		千ユーロ
国	オ ラ ン ダ	2,832.95	40,802	711.06	13,593
	ド イ ツ	996.91	10,326	2,168.66	6,709
	ス ペ イ ン	2,648.49	15,369	973.27	5,575

※金額は受渡し代金。

※ () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	AVALONBAY COMMUNITIES INC	□ 7,780	千アメリカ・ドル 1,677	□ 95,041	千アメリカ・ドル 21,627
		EQUITY RESIDENTIAL	40,300	3,285	162,932	13,025
	イ ギ リ ス	DERWENT LONDON PLC	□ 231,964	千イギリス・ポンド 7,540	□ 47,836	千イギリス・ポンド 1,493

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年7月7日から2022年7月6日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	311,166,037千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	161,151,109千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.93

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年7月7日から2022年7月6日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年7月7日から2022年7月6日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

インターナショナル株式マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2022年7月6日現在)

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価	額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
HESS CORP	—	420.62	4,130	560,408	エネルギー
APPLE INC	—	1,302.97	18,444	2,502,780	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SERVICENOW INC	80.32	210.47	10,437	1,416,310	ソフトウェア・サービス
MORGAN STANLEY	1,357.83	—	—	—	各種金融
INTUITIVE SURGICAL INC	155.64	672.48	13,903	1,886,569	ヘルスケア機器・サービス
BURLINGTON STORES INC	—	271.23	3,992	541,779	小売
EXPEDIA GROUP INC	1,527.94	831.84	8,082	1,096,780	消費者サービス
AMAZON.COM INC	116.29	4,713.33	53,496	7,258,912	小売
EOG RESOURCES INC	—	1,504.23	15,767	2,139,470	エネルギー
T-MOBILE US INC	2,557	2,998.45	41,246	5,596,761	電気通信サービス
GENERAL ELECTRIC CO	31,754.01	3,304.54	20,498	2,781,381	資本財
ALPHABET INC-CL A	232	112.66	25,520	3,462,865	メディア・娯楽
BLOCK INC	706.82	1,249.28	8,336	1,131,172	ソフトウェア・サービス
WESTERN ALLIANCE BANCORP	1,785.17	3,449.09	25,223	3,422,535	銀行
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	—	89.23	1,848	250,821	ヘルスケア機器・サービス
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT	515.2	1,209.06	10,831	1,469,789	消費者サービス
SNAP INC - A	1,327.36	2,299.91	3,307	448,763	メディア・娯楽
EXACT SCIENCES CORP	2,506.24	2,618.59	11,626	1,577,605	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DOCUSIGN INC	114	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	541.46	—	—	—	ソフトウェア・サービス
COPART INC	1,554.4	—	—	—	商業・専門サービス
DATADOG INC - CLASS A	352.82	201.82	2,187	296,798	ソフトウェア・サービス
ELI LILLY & CO	1,584	706.86	23,127	3,138,108	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
OKTA INC	153	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ULTRAGENYX PHARMACEUTICAL IN	682.31	823.48	5,253	712,888	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FRESHPET INC	606.86	1,096.16	5,823	790,244	食品・飲料・タバコ
BILL.COM HOLDINGS INC	941	75.32	952	129,234	ソフトウェア・サービス
META PLATFORMS INC-CLASS A	2,031.14	—	—	—	メディア・娯楽
SNOWFLAKE INC-CLASS A	122	340.12	5,268	714,877	ソフトウェア・サービス
KODIAK SCIENCES INC	361.92	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DOORDASH INC - A	335	183.45	1,374	186,443	小売
ROBLOX CORP -CLASS A	—	1,445.86	5,781	784,558	メディア・娯楽
COUPANG INC	953	—	—	—	小売
SOFI TECHNOLOGIES INC	1,546.16	—	—	—	各種金融
OLAPLEX HOLDINGS INC	—	2,324.87	3,459	469,406	家庭用品・パーソナル用品
HASHICORP INC-CL A	—	86.69	283	38,511	ソフトウェア・サービス
CONOCOPHILLIPS	—	1,327.09	11,232	1,524,136	エネルギー
ROSS STORES INC	1,365.22	—	—	—	小売
TESLA INC	—	67.69	4,732	642,205	自動車・自動車部品
SIGNATURE BANK	712.14	1,114.43	21,111	2,864,654	銀行
SOUTHWEST AIRLINES CO	—	2,492.49	9,100	1,234,789	運輸

インターナショナル株式マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	—	989.34	23,964	3,251,781	素材	
SEMPRA ENERGY	—	1,080.86	15,887	2,155,783	公益事業	
SALESFORCE INC	—	1,506.81	25,947	3,520,784	ソフトウェア・サービス	
UNITEDHEALTH GROUP INC	1,650.92	747.66	37,774	5,125,659	ヘルスケア機器・サービス	
WALT DISNEY CO/THE	746.74	—	—	—	メディア・娯楽	
MASTERCARD INC - A	898.37	1,513.4	48,316	6,556,107	ソフトウェア・サービス	
BANK OF AMERICA CORP	13,016	—	—	—	銀行	
ADVANCED MICRO DEVICES	1,579.97	2,972.76	22,355	3,033,371	半導体・半導体製造装置	
CME GROUP INC	—	709.94	14,508	1,968,635	各種金融	
TRIP.COM GROUP LTD-ADR	4,600.19	—	—	—	消費者サービス	
SCHWAB (CHARLES) CORP	8,428.57	8,787.31	55,702	7,558,307	各種金融	
FEDEX CORP	845	—	—	—	運輸	
DANAHER CORP	631	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MICROSOFT CORP	—	1,133.07	29,782	4,041,220	ソフトウェア・サービス	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	784	818.53	21,202	2,876,951	家庭用品・パーソナル用品	
HUBSPOT INC	—	100.23	3,302	448,072	ソフトウェア・サービス	
LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C	—	4,181.44	25,866	3,509,810	メディア・娯楽	
MONGODB INC	—	167.13	5,087	690,382	ソフトウェア・サービス	
SHOPIFY INC - CLASS A	122.35	2,070.8	7,040	955,355	ソフトウェア・サービス	
NUTRIEN LTD	—	1,964.3	14,667	1,990,223	素材	
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	224	258.48	5,386	730,889	ソフトウェア・サービス	
FERRARI NV	1,403.23	1,577.7	29,973	4,067,055	自動車・自動車部品	
HUAZHU GROUP LTD-ADR	4,448.43	5,879.6	22,342	3,031,651	消費者サービス	
PINDUODUO INC-ADR	753	—	—	—	小売	
KANZHUN LTD - ADR	1,042.18	3,578.47	9,940	1,348,892	メディア・娯楽	
SEA LTD-ADR	493.68	37.17	280	37,998	メディア・娯楽	
STONECO LTD-A	3,107.61	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
XP INC - CLASS A	—	3,309.48	6,175	837,952	各種金融	
ASCENDIS PHARMA A/S - ADR	570.6	681.19	6,497	881,696	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株 数 銘 柄 数	金 額 <比 率>	103,924.09 49銘柄	83,609.98 53銘柄	808,387 —	109,690,150 <68.5%>
(香港)				千香港・ドル		
TENCENT HOLDINGS LTD	—	6,341	221,174	3,824,099	メディア・娯楽	
MEITUAN-CLASS B	—	5,823	115,120	1,990,437	小売	
SHANGHAI MICROPORT MEDBOT GR	—	2,845	11,707	202,417	ヘルスケア機器・サービス	
PRADA S. P. A.	20,183	25,976	112,605	1,946,957	耐久消費財・アパレル	
小 計	株 数 銘 柄 数	金 額 <比 率>	20,183 1銘柄	40,985 4銘柄	460,607 —	7,963,911 < 5.0%>
(台湾)				千台湾・ドル		
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	15,380	10,640	474,544	2,160,266	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 銘 柄 数	金 額 <比 率>	15,380 1銘柄	10,640 1銘柄	474,544 —	2,160,266 < 1.3%>
(イギリス)				千イギリス・ポンド		
ASHTED GROUP PLC	4,793.7	4,922.76	17,209	2,793,694	資本財	
TRAINLINE PLC	24,656.99	29,465.77	8,306	1,348,378	消費者サービス	
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	6,020.64	5,114.41	38,000	6,168,550	各種金融	

インターナショナル株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額	評価額	
	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
EXPERIAN PLC	5,578.56	2,143.52	5,245	851,452	商業・専門サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	41,049.89 4銘柄	41,646.46 4銘柄	68,761 — <7.0%>	
(スウェーデン) SVENSKA CELLULOSA AB SCA-B	10,028.72	7,861.02	千スウェーデン・クロナ 115,910	1,497,566	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,028.72 1銘柄	7,861.02 1銘柄	115,910 — <0.9%>	
(インド) AXIS BANK LTD HDFC BANK LIMITED	33,833.79 16,006.53	18,547.52 7,120.55	千インド・ルピー 1,202,806 963,125	2,068,827 1,656,576	銀行 銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	49,840.32 2銘柄	25,668.07 2銘柄	2,165,932 — <2.3%>	
(ブラジル) MAGAZINE LUIZA SA B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	30,003.6 —	45,492.44 74,772.06	千ブラジル・レアル 10,827 84,268	272,613 2,121,753	小売 各種金融
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	30,003.6 1銘柄	120,264.5 2銘柄	95,095 — <1.5%>	
(中国) GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	20,443.05	—	千オフショア・人民元 —	—	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	20,443.05 1銘柄	— —	— — <—>	
(ユーロ…オランダ) AIRBUS SE ADYEN NV ASML HOLDING NV	3,166.6 29.27 241.66	5,236.74 28.54 294.14	千ユーロ 46,826 3,835 12,030	6,519,245 533,937 1,674,861	資本財 ソフトウェア・サービス 半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,437.53 3銘柄	5,559.42 3銘柄	62,692 — <5.4%>	
(ユーロ…ドイツ) SARTORIUS AG-VORZUG INFINEON TECHNOLOGIES AG	309.45 2,975.11	521.71 1,591.1	千ユーロ 18,458 3,351	2,569,736 466,617	ヘルスケア機器・サービス 半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,284.56 2銘柄	2,112.81 2銘柄	21,809 — <1.9%>	
(ユーロ…スペイン) AMADEUS IT GROUP SA	4,184.27	5,859.49	千ユーロ 30,094	4,189,734	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,184.27 1銘柄	5,859.49 1銘柄	30,094 — <2.6%>	
ユーロ通貨計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,906.36 6銘柄	13,531.72 6銘柄	114,596 — <10.0%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	301,759.03 66銘柄	344,206.75 73銘柄	— — <96.5%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

インターナショナル株式マザーファンド

(2) 外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		期		末		
		口	数	口	数	評 価 額		組 入 比 率
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)			口	口	千アメリカ・ドル	千円	%	
AVALONBAY COMMUNITIES INC		104,227		16,966	3,294	447,094	0.3	
EQUITY RESIDENTIAL		167,100		44,468	3,213	436,006	0.3	
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	271,327		61,434	6,508	883,100		
				2銘柄	—	<0.6%>		
(イギリス)			口	口	千イギリス・ポンド	千円		
DERWENT LONDON PLC		459,439		643,567	16,719	2,714,136	1.7	
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	459,439		643,567	16,719	2,714,136		
				1銘柄	—	<1.7%>		
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	730,766		705,001	—	3,597,237		
				3銘柄	—	<2.2%>		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年7月6日現在)

項	目	期	末
		評 価 額	比 率
株	式	千円	%
		154,547,872	95.8
投 資 証 券		3,597,237	2.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		3,197,005	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額		161,342,116	100.0

※期末における外貨建資産（159,349,137千円）の投資信託財産総額（161,342,116千円）に対する比率は98.8%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=135.69円、1香港・ドル=17.29円、1台湾・ドル=4.552円、1イギリス・ポンド=162.33円、1スウェーデン・クローナ=12.92円、1インド・ルピー=1.72円、1ブラジル・リアル=25.178円、100韓国・ウォン=10.39円、1ユーロ=139.22円です。

インターナショナル株式マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月6日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	161,917,660,617円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,840,211,087
株 式 (評価額)	154,547,872,800
投 資 証 券 (評価額)	3,597,237,592
未 収 入 金	838,778,951
未 収 配 当 金	93,560,187
(B) 負 債	1,700,572,705
未 払 金	1,347,661,038
未 払 解 約 金	352,906,162
そ の 他 未 払 費 用	5,505
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	160,217,087,912
元 本	21,364,012,138
次 期 繰 越 損 益 金	138,853,075,774
(D) 受 益 権 総 口 数	21,364,012,138口
1万口当たり基準価額(C/D)	74,994円

※当期における期首元本額19,697,998,447円、期中追加設定元本額5,178,949,859円、期中一部解約元本額3,512,936,168円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

大和住銀D C 外国株式ファンド	8,812,420,443円
大和住銀D C 年金設計ファンド30	24,200,191円
大和住銀D C 年金設計ファンド50	172,642,224円
大和住銀D C 年金設計ファンド70	202,788,184円
大和住銀D C 海外株式アクティブファンド	9,598,946,581円
インターナショナル株式アクティブファンド (ラップ専用)	23,849,010円
大和住銀グローバルバランスファンドV A	1,524,710円
大和住銀/T・ロウ・プライス外国株式ファンドV A	616,345,481円
大和住銀グローバルバランスファンドS V A	31,151,990円
大和住銀外国株式ファンドM S V A (適格機関投資家限定)	71,358,632円
大和住銀年金設計ファンド30V A (適格機関投資家専用)	73,432円
大和住銀年金設計ファンド50V A (適格機関投資家専用)	1,605,193円
大和住銀年金設計ファンド70V A (適格機関投資家専用)	789,721円
大和住銀バランスファンド60 (適格機関投資家限定)	26,922,013円
大和住銀世界資産バランスV A (適格機関投資家限定)	843,799円
インターナショナル株式ファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用)	1,778,550,534円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年7月7日 至2022年7月6日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,264,535,363円
受 取 配 当 金	1,261,986,645
受 取 利 息	26,654
そ の 他 収 益 金	3,270,448
支 払 利 息	△ 748,384
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 25,291,258,559
売 買 益	41,716,578,059
売 買 損	△ 67,007,836,618
(C) そ の 他 費 用 等	△ 300,026,912
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 24,326,750,108
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	150,875,888,074
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 25,862,073,722
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	38,166,011,530
(H) 合 計 (D + E + F + G)	138,853,075,774
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	138,853,075,774

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

インターナショナル債券マザーファンド

第21期（2021年2月23日から2022年2月22日まで）

信託期間	無期限（設定日：2001年2月23日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■日本を除く世界各国の公社債を中心に投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 ■運用の指図に関する権限をT. ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドに委託します。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算)		公社債 組入比率	債券先物 比率 (買建-売建)	純資産額
	円	%	期騰落率	期騰落率			
17期 (2018年2月22日)	25,101	4.0	234.03	2.9	90.8	4.7	百万円 4,957
18期 (2019年2月22日)	25,520	1.7	238.08	1.7	95.1	△19.6	4,971
19期 (2020年2月25日)	27,744	8.7	256.35	7.7	95.7	△11.7	5,390
20期 (2021年2月22日)	28,651	3.3	260.34	1.6	95.1	0.0	5,641
21期 (2022年2月22日)	29,106	1.6	263.78	1.3	94.2	△29.3	5,774

※ベンチマークは、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) FTSE世界国債インデックス (除 く 日 本 、 円 換 算)		公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比 (買 建 - 売 建)
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2021年2月22日	28,651	—	260.34	—	95.1	0.0
2月末	28,594	△0.2	260.62	0.1	95.6	△1.2
3月末	29,207	1.9	265.30	1.9	96.8	3.4
4月末	29,219	2.0	265.25	1.9	97.0	6.9
5月末	29,590	3.3	268.72	3.2	94.8	10.6
6月末	29,492	2.9	268.49	3.1	95.7	△0.3
7月末	29,648	3.5	270.32	3.8	95.8	1.6
8月末	29,641	3.5	270.21	3.8	95.5	△1.7
9月末	29,472	2.9	268.49	3.1	95.5	4.2
10月末	30,171	5.3	274.09	5.3	82.5	△9.5
11月末	29,734	3.8	270.80	4.0	95.0	△12.1
12月末	29,969	4.6	272.77	4.8	94.6	△28.6
2022年1月末	29,495	2.9	268.28	3.0	95.1	△27.7
(期 末) 2022年2月22日	29,106	1.6	263.78	1.3	94.2	△29.3

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年2月23日から2022年2月22日まで）

基準価額等の推移



期首	28,651円
期末	29,106円
騰落率	+1.6%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年2月23日から2022年2月22日まで）

日本を除く世界各国の公社債へ投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

上昇要因	・ 保有しているインフレ連動債が上昇したこと
下落要因	・ 保有している米国債や、ユーロ建て国債が下落したこと

▶ 投資環境について（2021年2月23日から2022年2月22日まで）

期間における外国債券市場は金利が大幅に上昇（価格は下落）しました。また、為替市場では主要通貨は円に対して上昇しました。

米国債市場

米国国債はマイナスリターンとなりました。インフレ率の上昇とF R B（米連邦準備制度理事会）のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的なコメントにより利上げ観測が高まり、米国債利回りは上昇（価格は下落）しました。F R Bは期間中、0%~0.25%の過去最低水準の金利を維持しましたが、2021年後半に資産購入のテーパリング（量的緩和の段階的縮小）を開始し、年明け後もタカ派的なメッセージを続けたため、市場では利上げ期待が高まりました。

ユーロ圏国債市場

ユーロ圏国債はマイナスリターンとなりました。ユーロ圏国債は新型コロナウイルス（デルタ型）に対する懸念から運用期間の中盤にかけて利回りが低下しました。その後エネルギー価格の高騰によるインフレ率の上昇や、E C B（欧州中央銀行）の引き締め開始と早期利上げ期待の高まりなどを受けて、運用期間の後半には急速に利回りが上昇しました。E C Bは政策金利を据え置いたものの、「パンデミック緊急購入プログラム」の債券購入のテーパリングを開始し、2022年3月の終了を決定しました。

為替市場

為替市場ではF R Bによる資産購入のテーパリングと早期利上げ期待が高まり、主要通貨に対して米ドル高が進行しました。また新興国通貨ではインフレ抑制のためブラジルをはじめ利上げを開始した通貨や中国元が上昇しました。一方で日本は早期の金融政策の変更が見込めないことから、主要通貨に対し円は下落しました。

▶ ポートフォリオについて (2021年2月23日から2022年2月22日まで)

国別配分とデュレーション*戦略では、米国のオーバーウェイトを増やし、フラット化ポジションを取りました。また、ニュージーランドをオーバーウェイトとしました。また英国のアンダーウェイトを増やし、ユーロ圏はデュレーションの水準を下げたものの、引き続きアンダーウェイトとしました。期間末にはカナダをアンダーウェイトに、スウェーデンをオーバーウェイトからアンダーウェイトに変更しました。新興国市場では中国とポーランドをアンダーウェイトとし、メキシコのオーバーウェイトを解消しました。またオフベンチマーク（ベンチマークに組み入れられていない）国ではチェコとマレーシアをオーバーウェイトにしました。

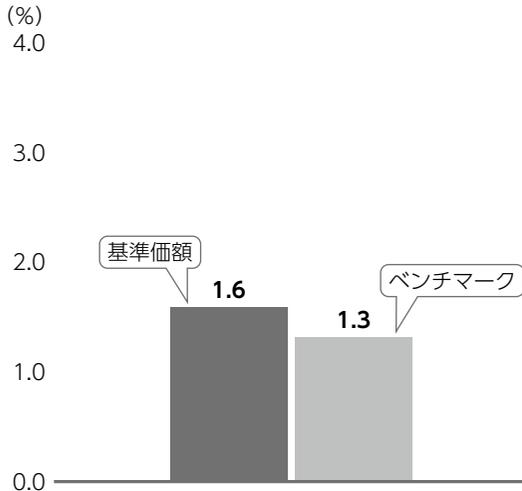
通貨では米ドルのアンダーウェイトをオーバーウェイトに変更しました。またオーストラリアドル、カナダドル、英ポンドのオーバーウェイトを維持しましたが、期間中にわずかに縮小しました。新興国通貨ではメキシコペソのアンダーウェイトを増やし、ルーマニアレイのアンダーウェイトを新たに開始しました。また中国元のアンダーウェイトとタイバーツのオーバーウェイトを維持しました。

セクター配分と銘柄選択では、ハードカレンシー（国際決済通貨）の新興国ソブリン債（政府や政府機関、国際機関などが発行する債券）への配分を維持しました。またインフレ連動債の配分を増やし、イタリア、ドイツ、フランス、英国のインフレ連動債を選好しました。

*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年2月23日から2022年2月22日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円換算) をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+1.6%となり、ベンチマークの騰落率+1.3%を0.3%上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・債券要因ではファンド全体のデュレーションのアンダーウェイト、国別ではユーロ圏、英国、オーストラリアのアンダーウェイトがプラスに寄与したこと ・通貨要因ではカナダドルのオーバーウェイトとスウェーデンクローナのアンダーウェイトがプラスに寄与したこと
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・債券要因では米国のオーバーウェイトとユーロ建て国債への資産配分がマイナスに作用したこと

2 今後の運用方針

主要中央銀行は高インフレを背景にタカ派的な姿勢を強めていますが、新型コロナウイルスの感染状況の変化や市場の流動性低下、東欧の地政学的な緊張の高まりが広範な経済成長を阻害する要因になる可能性があり、今後数ヵ月間のポートフォリオ運用の鍵になると思われます。一方2022年の年初に主要中央銀行がタカ派的な政策を継続したことは、今後数年間に政策支援が縮小されることを意味していますが、政治的緊張が予想外に高まれば景気回復に深刻な影響を及ぼす懸念があります。このような投資環境下、これらの要因を注視しながら市場環境の変化に適応できるようポートフォリオの柔軟性を維持する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年2月23日から2022年2月22日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	1円 (1)	0.003% (0.003)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	18 (16) (2)	0.059 (0.053) (0.006)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	18	0.062	

期中の平均基準価額は29,520円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

インターナショナル債券マザーファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年2月23日から2022年2月22日まで)

(1) 公社債

			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 77,139	千アメリカ・ドル 77,379
		特殊債券	179	573
		社債券	1,988	1,081 (220)
	カナダ	国債証券	千カナダ・ドル 3,386	千カナダ・ドル 3,074 (671)
		国債証券	千オーストラリア・ドル 703	千オーストラリア・ドル 961
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランド・ドル 573	千ニュージーランド・ドル -
	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 8,806	千イギリス・ポンド 9,408
		特殊債券	-	514
		社債券	105	100
	イスラエル	国債証券	千イスラエル・シュケル 1,687	千イスラエル・シュケル 2,316
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデン・クローナ 11,192	千スウェーデン・クローナ 11,566
	メキシコ	国債証券	千メキシコ・ペソ 7,608	千メキシコ・ペソ 6,619
チェコ	国債証券	千チェコ・コルナ 11,848	千チェコ・コルナ -	
ロシア	国債証券	千ロシア・ルーブル 38,486	千ロシア・ルーブル 34,963	
国	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	アイルランド	国債証券	729	646
	ルクセンブルグ	社債券	-	205
	フランス	国債証券	1,600	346
	ドイツ	国債証券	3,166	1,284
	スペイン	国債証券	230	1,150

インターナショナル債券マザーファンド

			買 付 額	売 付 額
外 国	イ タ リ ア	国 債 証 券	3,763	4,107
		社 債 券	-	102
	キ プ ロ ス ス ロ ヴ ェ ニ ア	国 債 証 券	-	365
		国 債 証 券	193	275
国	そ の 他	国 債 証 券	774	691
		特 殊 債 券	99	-
		社 債 券	626	516

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
外国	債 券 先 物 取 引	百万円 4,153	百万円 4,312	百万円 5,450	百万円 3,850

※金額は受渡し代金。

※外国の取引金額は、各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年2月23日から2022年2月22日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年2月23日から2022年2月22日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

インターナショナル債券マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2022年2月22日現在)

(1) 公社債

A 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	額 面 金 額	期 間		組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	末		
		評 価 額				残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 24,352	千アメリカ・ドル 24,308	千円 2,790,328	% 48.3	% —	% 34.1	% 2.2	% 12.0
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 370	千カナダ・ドル 358	32,263	0.6	—	0.6	—	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 1,491	千オーストラリア・ドル 1,346	111,291	1.9	—	0.9	0.7	0.4
シンガポール	千シンガポール・ドル 1,482	千シンガポール・ドル 1,500	127,930	2.2	—	—	—	2.2
ニュージーランド	千ニューージーランド・ドル 591	千ニューージーランド・ドル 551	42,450	0.7	—	0.7	—	—
イギリス	千イギリス・ポンド 1,945	千イギリス・ポンド 1,957	305,462	5.3	—	3.2	—	2.1
イスラエル	千イスラエル・シェケル 1,320	千イスラエル・シェケル 1,580	56,383	1.0	—	1.0	—	—
デンマーク	千デンマーク・クローネ 1,400	千デンマーク・クローネ 1,456	25,427	0.4	—	—	0.4	—
スウェーデン	千スウェーデン・クローナ 2,500	千スウェーデン・クローナ 2,504	30,479	0.5	—	—	—	0.5
メキシコ	千メキシコ・ペソ 1,540	千メキシコ・ペソ 4,345	24,558	0.4	—	0.4	—	—
チェコ	千チェコ・コルナ 12,140	千チェコ・コルナ 11,083	58,962	1.0	—	—	1.0	—
マレーシア	千マレーシア・リンギット 1,620	千マレーシア・リンギット 1,596	43,814	0.8	—	0.8	—	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
アイルランド	50	53	6,884	0.1	—	0.1	—	—
オランダ	530	612	79,616	1.4	—	1.1	0.2	—
ベルギー	483	514	66,791	1.2	—	1.2	—	—
フランス	2,526	2,887	375,114	6.5	—	4.4	2.1	—
ドイツ	3,208	3,442	447,177	7.7	—	2.0	4.1	1.6
スペイン	651	772	100,378	1.7	—	1.7	—	—
イタリア	1,912	2,044	265,611	4.6	—	4.4	0.2	—
オーストリア	387	481	62,524	1.1	—	0.6	—	0.5
キプロス	240	243	31,627	0.5	—	0.5	—	—
スロヴェニア	36	27	3,606	0.1	—	0.1	—	—
そ の 他	2,890	2,720	353,367	6.1	—	3.7	1.8	0.6
合 計	—	—	5,442,052	94.2	—	61.6	12.9	19.8

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

インターナショナル債券マザーファンド

B 個別銘柄開示
外国（外貨建）公社債

区 分	銘 柄	種 類	期				末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円		
ア メ リ カ	US TREASURY N/B	国債証券	3.3750	671	789	90,581	2044/05/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	1.8750	598	546	62,745	2051/02/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	1.8750	330	307	35,246	2041/02/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	1.6250	1,863	1,815	208,364	2031/05/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	2.3750	1,990	2,037	233,909	2051/05/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	2.2500	547	539	61,980	2041/05/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	0.8750	730	701	80,510	2026/06/30	
	US TREASURY N/B	国債証券	1.2500	6,277	6,028	691,996	2028/06/30	
	US TREASURY N/B	国債証券	1.2500	450	423	48,624	2031/08/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	1.8750	1,011	926	106,300	2051/11/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	1.3750	2,860	2,717	311,933	2031/11/15	
	TSY INFL IX N/B	国債証券	0.3750	2,060	2,586	296,933	2023/07/15	
	HUNGARY	国債証券	2.1250	200	183	21,055	2031/09/22	
	TREASURY BILL	国債証券	—	200	199	22,938	2022/05/19	
	TREASURY BILL	国債証券	—	3,250	3,245	372,534	2022/06/16	
	ONTARIO (PROVINCE OF)	地方債証券	1.0500	190	180	20,696	2027/05/21	
	BANK OF AMERICA CORP	社債証券	2.6870	100	94	10,887	2032/04/22	
	PETROLEOS MEXICANOS	社債証券	7.6900	80	71	8,192	2050/01/23	
	SOUTHERN COPPER CORP	社債証券	5.2500	30	34	4,014	2042/11/08	
	OOREDOO INTL FINANCE	社債証券	2.6250	200	192	22,051	2031/04/08	
ASTRAZENECA FINANCE LLC	社債証券	1.7500	60	57	6,558	2028/05/28		
ASTRAZENECA FINANCE LLC	社債証券	2.2500	10	9	1,100	2031/05/28		
SA GLOBAL SUKUK LTD	社債証券	0.9460	200	194	22,286	2024/06/17		
SA GLOBAL SUKUK LTD	社債証券	1.6020	200	192	22,055	2026/06/17		
ABU DHABI PORTS CO PJSC	社債証券	2.5000	200	190	21,882	2031/05/06		
SBA TOWER TRUST	社債証券	1.6310	45	43	4,948	2026/11/15		
小 計			—	24,352	24,308	2,790,328	—	
カ ナ ダ	CANADIAN GOVERNMENT	国債証券	1.5000	千カナダ・ドル 370	千カナダ・ドル 358	32,263	2031/06/01	
	小 計			—	370	358	32,263	—
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	1.7500	千オーストラリア・ドル 760	千オーストラリア・ドル 604	49,961	2051/06/21	
	KFW	特殊債券	1.5000	340	338	27,992	2024/07/24	
	NEW S WALES TREASURY CRP	特殊債券	4.0000	141	152	12,569	2026/05/20	
	LLOYDS BANK PLC	社債証券	1.6500	250	251	20,767	2022/08/12	
小 計			—	1,491	1,346	111,291	—	
シンガポール	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	3.1250	千シンガポール・ドル 1,482	千シンガポール・ドル 1,500	127,930	2022/09/01	
小 計			—	1,482	1,500	127,930	—	

インターナショナル債券マザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ニュージーランド	NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債証券	2.7500	千ニュージーランド・ドル 591	千ニュージーランド・ドル 551	42,450	2051/05/15
小 計			-	591	551	42,450	-
イギリス	UK GILT	国債証券	1.7500	千イギリス・ポンド 755	千イギリス・ポンド 759	118,468	2022/09/07
	UK GILT	国債証券	1.5000	990	1,002	156,385	2053/07/31
	BERKSHIRE HATHAWAY FIN	社債証券	2.3750	100	95	14,949	2039/06/19
	ORSTED A/S	社債証券	2.1250	100	100	15,659	2027/05/17
小 計			-	1,945	1,957	305,462	-
イスラエル	ISRAEL FIXED BOND	国債証券	3.7500	千イスラエル・シユケル 1,320	千イスラエル・シユケル 1,580	56,383	2047/03/31
小 計			-	1,320	1,580	56,383	-
デンマーク	REALKREDIT DANMARK	社債証券	2.0000	千デンマーク・クローネ 1,400	千デンマーク・クローネ 1,456	25,427	2024/04/01
小 計			-	1,400	1,456	25,427	-
スウェーデン	NORDEA HYPOTEK AB	社債証券	1.0000	千スウェーデン・クローナ 2,100	千スウェーデン・クローナ 2,103	25,594	2022/04/08
	SWEDBANK HYPOTEK AB	社債証券	1.0000	400	401	4,885	2022/06/15
小 計			-	2,500	2,504	30,479	-
メキシコ	MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	8.0000	千メキシコ・ペソ 1,050	千メキシコ・ペソ 1,040	5,882	2047/11/07
	MEXICAN UDIBONOS	国債証券	2.7500	490	3,304	18,675	2031/11/27
小 計			-	1,540	4,345	24,558	-
チェコ	CZECH REPUBLIC	国債証券	1.0000	千チェコ・コルナ 12,140	千チェコ・コルナ 11,083	58,962	2026/06/26
小 計			-	12,140	11,083	58,962	-
マレーシア	MALAYSIAN GOVERNMENT	国債証券	3.5020	千マレーシア・リンギット 1,100	千マレーシア・リンギット 1,105	30,327	2027/05/31
	MALAYSIA GOVERNMENT	国債証券	4.0650	520	491	13,486	2050/06/15
小 計			-	1,620	1,596	43,814	-
ユ ー ロ				千ユーロ	千ユーロ		
アイルランド	IRISH GOVT TREASURY	国債証券	1.5000	50	53	6,884	2050/05/15
オランダ	NETHERLANDS GOVERNMENT	国債証券	5.5000	230	303	39,376	2028/01/15
	NETHERLANDS GOVERNMENT	国債証券	0.7500	200	207	26,980	2028/07/15
	FERRARI NV	社債証券	1.5000	100	102	13,259	2025/05/27
ベルギー	BELGIUM KINGDOM	国債証券	1.2500	483	514	66,791	2033/04/22
フランス	FRANCE OAT.	国債証券	1.7500	1,726	1,967	255,540	2039/06/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.1000	800	920	119,574	2025/03/01
ドイツ	DEUTSCHLAND I/L BOND	国債証券	0.1000	1,500	1,829	237,656	2026/04/15
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	0.0000	362	354	46,080	2032/02/15
	BUNDESOBLIGATION	国債証券	0.0000	700	705	91,611	2023/04/14
	DEUTSCHE BAHN FIN GMBH	社債証券	0.8750	380	344	44,735	2039/06/23
	DEUTSCHE BAHN FIN GMBH	社債証券	0.6250	266	208	27,093	2050/12/08

インターナショナル債券マザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
スペイン	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	2.9000	183	225	29,245	2046/10/31
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	3.4500	202	270	35,125	2066/07/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.4000	266	277	36,008	2028/07/30
イタリア	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	3.4500	422	501	65,181	2048/03/01
	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	1.7000	655	546	71,037	2051/09/01
	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	1.3000	735	894	116,211	2028/05/15
	ENI SPA	社債券	1.2500	100	101	13,179	2026/05/18
オーストリア	REPUBLIC OF AUSTRIA	国債証券	3.1500	187	276	35,852	2044/06/20
	HETA ASSET RESOLUTION AG	社債券	2.3750	200	205	26,671	2022/12/13
キプロス	REPUBLIC OF CYPRUS	国債証券	1.5000	240	243	31,627	2027/04/16
スロヴェニア	REPUBLIKA SLOVENIJA	国債証券	0.4875	36	27	3,606	2050/10/20
そ の 他	UNITED MEXICAN STATES	国債証券	1.7500	100	96	12,572	2028/04/17
	REPUBLIC OF CHILE	国債証券	0.8300	245	227	29,500	2031/07/02
	REPUBLIC OF ICELAND	国債証券	0.6250	200	199	25,906	2026/06/03
	REPUBLIC OF ICELAND	国債証券	0.0000	134	127	16,561	2028/04/15
	ROMANIA	国債証券	3.3750	158	143	18,611	2038/02/08
	ROMANIA	国債証券	2.1240	245	217	28,208	2031/07/16
	ROMANIA	国債証券	2.6250	80	63	8,252	2040/12/02
	CROATIA	国債証券	1.7500	100	91	11,895	2041/03/04
	REPUBLIC OF INDONESIA	国債証券	3.7500	100	110	14,337	2028/06/14
	INT BK RECON & DEVELOP	特殊債券	0.1250	307	236	30,751	2051/01/03
	EUROPEAN UNION	特殊債券	0.0000	51	45	5,945	2035/07/04
	HUNGARIAN DEVELOPMENT BA	特殊債券	0.3750	100	97	12,607	2026/06/09
	JPMORGAN CHASE & CO	社債券	0.3890	100	95	12,387	2028/02/24
	PETROLEOS MEXICANOS	社債券	5.1250	100	103	13,446	2023/03/15
	CITIGROUP INC	社債券	1.2500	100	100	13,093	2026/07/06
	WELLS FARGO & COMPANY	社債券	2.0000	100	103	13,442	2026/04/27
	LIBERTY MUTUAL GROUP INC	社債券	2.7500	100	106	13,846	2026/05/04
	ARION BANKI HF	社債券	0.6250	100	99	12,881	2024/05/27
	ISLANDSBANKI	社債券	1.1250	160	160	20,909	2024/01/19
LANDSBANKINN HF	社債券	0.7500	100	97	12,625	2026/05/25	
TELE2 AB	社債券	0.7500	110	101	13,220	2031/03/23	
AVINOR AS	社債券	0.7500	100	95	12,363	2030/10/01	
小 計			—	12,913	13,800	1,792,699	—
合 計			—	—	—	5,442,052	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

インターナショナル債券マザーファンド

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		期		末	
		買	建 額	売	建 額
			百万円		百万円
	US 5YR NOTE (CBT)		—		54
	US 2YR NOTE (CBT)		—		1, 212
	US 10YR NOTE (CBT)		72		—
	AUST 10Y BOND FUT		—		22
外 国	AUST 3Y BOND FUTURE		—		148
	LONG GILT FUTURE		—		454
	EURO-BTP FUTURE		—		72
	EURO-BOBL FUTURE		375		—
	EURO BUXL 30Y BND		—		177

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■ 投資信託財産の構成

(2022年2月22日現在)

項 目	期		末	
	評 価	額	比	率
		千円		%
公 社 債		5, 442, 052		90. 8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		553, 547		9. 2
投 資 信 託 財 産 総 額		5, 995, 599		100. 0

※期末における外貨建資産（5,637,691千円）の投資信託財産総額（5,995,599千円）に対する比率は94.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=114.79円、1カナダ・ドル=90.05円、1オーストラリア・ドル=82.64円、1シンガポール・ドル=85.28円、1ニュージーランド・ドル=77.00円、1イギリス・ポンド=156.03円、1イスラエル・シェケル=35.668円、1デンマーク・クローネ=17.46円、1スウェーデン・クローナ=12.17円、1メキシコ・ペソ=5.651円、1チェコ・コルナ=5.32円、1ルーマニア・レイ=26.268円、100韓国・ウォン=9.62円、1マレーシア・リンギット=27.437円、1ユーロ=129.90円です。

インターナショナル債券マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年2月22日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	9,923,018,265円
コール・ローン等	255,440,817
公社債(評価額)	5,442,052,734
未収入金	4,208,155,105
未収利息	23,632,437
前払費用	4,182,917
差入委託証拠金	△ 10,445,745
(B) 負 債	4,148,056,667
未払金	4,147,716,976
未払解約金	339,384
その他未払費用	307
(C) 純資産総額(A-B)	5,774,961,598
元 本	1,984,087,416
次期繰越損益金	3,790,874,182
(D) 受益権総口数	1,984,087,416口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,106円

※当期における期首元本額1,968,972,442円、期中追加設定元本額210,219,392円、期中一部解約元本額195,104,418円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

大和住銀D C外国債券ファンド	1,194,262,830円
大和住銀D C年金設計ファンド30	135,296,788円
大和住銀D C年金設計ファンド50	289,809,810円
大和住銀D C年金設計ファンド70	305,489,027円
大和住銀/T.ロウ・ブライズ外国債券ファンドVA	15,358,710円
大和住銀年金設計ファンド30VA(適格機関投資家専用)	404,059円
大和住銀年金設計ファンド50VA(適格機関投資家専用)	2,962,715円
大和住銀年金設計ファンド70VA(適格機関投資家専用)	1,065,037円
大和住銀バランスファンド60(適格機関投資家限定)	36,480,279円
大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)	2,958,161円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年2月23日 至2022年2月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	78,762,102円
受 取 利 息	78,811,489
そ の 他 収 益 金	2,866
支 払 利 息	△ 52,253
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 22,215,299
売 買 益	473,360,124
売 買 損	△ 495,575,423
(C) 先 物 取 引 等 損 益	34,258,225
取 引 益	80,141,470
取 引 損	△ 45,883,245
(D) 信 託 報 酬 等	△ 3,431,631
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	87,373,397
(F) 前期繰越損益金	3,672,418,995
(G) 解約差損益金	△ 379,447,020
(H) 追加信託差損益金	410,528,810
(I) 合 計(E+F+G+H)	3,790,874,182
次期繰越損益金(I)	3,790,874,182

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。